

イベント事業評価表

整理番号 H28 - 1

イベントの名称	ふれあい夜店と人権文化まつり				担当課	総合政策	部	実施時期	9月	事業開始年度	昭和57年度
						人権文化センター	課			事業終了期限	なし
予算上の分類費目	一般	会計	款	総務費	項	総務管理費	目	人権文化センター	事業名	社会啓発事業費	

【事業の目的とその実現のための具体的な手段のプロセス・実績をはかるための指標】 (平成27年度)

イベント実施の趣旨、目的、背景、町が行う必要性															
①趣旨、目的：人権文化の構築と近隣地域及び人権関係団体並びに人権文化センター利用グループ等との交流を進め、人権尊重のまちづくりに資することを目的としている。															
②対 象 者：どなたでも															
③背 景：昭和５７年度から事業を開始。以降、毎年９月の第一土曜日に事業を行っている。															
④町が行う必要性：町が事務局として実行委員会に補助金を支出し、事業主体は実行委員会が行っている。事業の性質上、町の関与が一定必要である。															
イベントの具体的な内容															
・ふれあい夜店：人権文化センター横広場にて、人権・福祉・教育関係団体等による飲食物等の販売（１８店）、沖縄エイサーを行う。 ・人権文化まつり：人権文化センター内で、人権文化センター利用団体等による舞台発表、展示のほか、自由参加の体験・交流を行う。															
イベントに求める成果 （どのような状態にしたいのか）				評価指標				目標							
イベントに求める成果：事業の趣旨、目的に記載のとおり、部落差別、忌避意識の解消を図る。								実績							
								達成状況							
実施主体等				実施形態 ※主催・共催・実行委員会・その他				具体的な役割							
ふれあい夜店等実行委員会				主催：実行委員会				ふれあい夜店等実行委員会：企画・立案、広報・啓発、実施・運営、関係機関・団体等との連絡調整 島本町：事務局事務、当日の進行管理							
イベントの一般参加者数				4,000 人程度		(A)町実施（負担）経費 ※人件費を除く			756,000 円		内団体への補助金		756,000 円		
経費内訳				借上料590,000円外							内委託料		0 円		
業務委託の内容 ※誰にどのような業務を委託しているか															
職員が事務に要した時間		当日の運営 （前日準備、後日片付け含）		事務			小計			時間当たりの単価		人件費		合計(A+B)	
①正職員		10 人	96 時間	1 人	20 時間	11 人	116 時間	3,648 円		423,168 円	1,179,168 円				
②臨時職員		人	時間	人	時間	0 人	0 時間	円		0 円					
③その他		人	時間	人	時間	0 人	0 時間	円		0 円					
合計		人	96 時間	人	20 時間	11 人	116 時間			(B) 423,168 円					
当日の運営に参加する職員等の主な業務				町職員：実行委員会開催事務、当日の進行管理、実行委員会事務局事務											
住民満足度				参加者の人数により満足度をみる						住民満足度を把握していない理由 ※左記で「無」の場合					

評価項目		視点	評価(1～3の3段階)		評価理由(必須)
妥当性	町の関与の妥当性	役割分担や住民協働の観点から、町の関与の必要性が認められ、その程度が妥当か	1	妥当	町職員の関与は当日設営準備と団体間の調整が主であり、企画等については自主性が確保されている。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	対象者の妥当性	目的に対する対象者の範囲は適切か 対象者を限定もしくは拡大する必要はないか	1	妥当	親子連れも多くみられ、人権教育と相まって差別意識の解消につながっている。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	手段・成果の妥当性	手段や成果が目的に沿ったものか(目的とかい離していないか)	1	妥当	住民に親しまれる施設をめざして始まった交流事業であり、事業内容は目的に合致している。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
有効性	社会環境への適合性	社会経済情勢や時代のニーズの変化に適應しているか 機を捉えて事業の見直しが行われているか	1	妥当	平成12年の施設リニューアル時に、事業内容の見直しを行っている。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	住民ニーズ	住民ニーズに合致したサービスの提供が行われているか	1	妥当	満足度アンケートを実施していないので満足度は不明であるが、来場者が増加しているので概ね妥当とする。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	成果向上の余地	目標達成に向けた成果が上がっているか 更に成果を向上させる余地があるか	1	妥当	多くの人に来場していただき、交流事業としての目的は一定達成できているが、今後は更に積極的な人権啓発を行う余地がある。
			2	概ね妥当	
			③	改善の余地がある	
効率性	活動・手段	現状よりも効率的な活動や手段がないか 他のイベントと統合する余地がないか 外部化等の他の手法についても比較検討しているか	1	妥当	現状も「人権文化まつり」と「ふれあい夜店」の2部制であり、他事業との統合は難しい。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	コスト削減の余地	現状の活動や手段で、現状の成果を維持しながら、事業費や人件費の削減を図る余地がないか	1	妥当	ほとんどが設営費である。事業の性質上、参加団体からの参加費用を増額し難い。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	

〔担当課が考える事業の課題と改善案〕

事業の実施課題	①人権文化まつりの活性化 ②人権啓発の強化
	 ①人権文化まつり（昼）、ふれあい夜店（夜）と時間帯が別れているため、同時時間帯に実施する（但し、まつりと夜店の出演者が重複しているため調整が必要）。 ②参加団体の活動紹介を行う。

〔今後の方向性についての判断〕

担当課評価	☐ 廃止・休止 ☐ 統合・縮小化 ☒ 効率化・要改善 ☐ 現状維持 ☐ 重点・拡大 (理由) 来場者も多く、人権文化センターのPRに寄与している。今後は、まつりにおける“人権啓発”を強化することで複合的な人権啓発に取組むことを検討する。
	☐ 廃止・休止 ☐ 統合・縮小化 ☒ 効率化・要改善 ☐ 現状維持 ☐ 重点・拡大 (理由) 本事業は、住民に親しまれる施設をめざして昭和57年に開始された。人権文化の構築と近隣地域・人権関係団体・センター利用グループなどの交流を進め、人権尊重のまちづくりに資することを目的としている。人権文化センターにおける年間最大の行事であり、多数の参加者がある。事業内容については、「交流」という目的には合致しているが、担当課評価にもあるとおり、「人権尊重のまちづくり」という観点から、啓発的要素を充実させる(例えば、パネル展示を同時期に開催するなど)ことが望ましい。 運営面では、参加団体で構成する実行委員会制を採り、設営作業を外注するなど、一定程度、職員負担の軽減に努められている。一方で、担当課が模擬店に出店する複数団体の事務局を担っており、出店の事前準備や当日の模擬店運営への職員の関与が不可欠となっている。事業全体を円滑かつ効率的に運営する観点から、これらの団体に係る職員関与のあり方や出店内容の簡素化などについて検討が必要と考えられる。 また、担当課評価にもあるとおり、昼の部と夜の部が分離していることは非効率とも考えられる。集客の大半は夜の部と思われるので、時間帯の統合により、イベント全体の集客力アップと人件費コストの縮減を図っていただくことが望ましい。

イベント事業評価表

整理番号 H28 - 2

イベントの名称	人権のつどい				担当課	総合政策部	部	実施時期	12	月	事業開始年度	昭和57年度
						人権文化センター	課				事業終了期限	なし
予 算 上 の 分 類 費 目		一 般	会 計	款	総務費	項	総務管理費	目	人権推進費	事業名	人権・平和啓発事業	

〔事業の目的とその実現のための具体的な手段のプロセス・実績をはかるための指標〕 (平成27年度)

イベント実施の趣旨、目的、背景、町が行う必要性														
①趣旨、目的：人権・平和啓発講演会等を通じて、住民の方々に「人権」と「平和」の重要性に理解を深めてもらう ②対象者：どなたでも ③背景：昭和５７年度に事業を開始。以降、毎年１２月の「人権週間」中に事業を行っている。なお、当日の運営の多くは人権啓発推進協議会の役員が担っている。 ④町が行う必要性：法務省と全国人権擁護委員連合会が、世界人権宣言が採択されたことを記念して、昭和２４年から毎年１２月１０日を最終日とする１週間（１２月４日～同月１０日まで）を「人権週間」と定めており、その期間中、同宣言の趣旨及びその重要性を広く国民に訴えかけるとともに、人権尊重思想の普及高揚を図るため、全国各地で講演会等を開催するほか、各種マスメディアを利用した啓発活動を行っている。 町は島本町人権擁護に関する基本条例により、人権意識の高揚、啓発に関する施策を推進する必要がある。														
イベントの具体的な内容														
・第１部　人権標語表彰式（平成２６年度より） ・第２部　人権・平和啓発講演会等														
イベントに求める成果 （どのような状態にしたいのか）				評価指標				目標		①８０％以上 ②７０％以上				
本事業を通して、住民の方々に「人権」と「平和」について考えるきっかけとなり、そこから更に「人権」と「平和」の重要性を理解してもらう。				①来場者満足度 ②人権問題への関心・理解に寄与したか				実績		①８５．７％ ②８７．５％				
								達成状況		①目標達成 ②目標達成				
実施主体等				実施形態 ※主催・共催・実行委員会・その他				具体的な役割						
島本町				主催				人権啓発推進協議会事務局事務：会議資料作成等、人権標語事業に係る諸事務（学校等との調整、選考審査に係る事務等） 町：事業周知（広報掲載、町HP・フェイスブック掲載、タウンメール、ポスター作成、チラシを町内小中学校、保育所、幼稚園に配布）、委託契約事務、会場予約、会場使用に係る打ち合わせ等						
島本町人権啓発推進協議会				主催				公演内容選定、事業周知（会員ニュースの配布、掲示板にポスターを掲示）、人権標語選考審査						
イベントの一般参加者数			132　　人		(A)町実施（負担）経費 ※人件費を除く			428,000　　円		内団体への補助金		0　　円		
経費内訳			委託料　428,000円（内、250,000円について補助金収入有） （内訳）公演：378,000円 印刷：　50,000円　※人権週間周知を兼ねる							内委託料		428,000　　円		
業務委託の内容 ※誰にどのような業務を委託しているか			・イベント興行業者に公演者手配、公演に係る音響・照明の操作、チラシ及びポスターの印刷を委託。											
職員が事務に要した時間		当日の運営 （前日準備、後日片付け含）		事務			小計		時間当たりの単価		人件費		合計(A+B)	
①正職員		3　人	24　時間	1　人	20　時間	4　人	44　時間	3,648　　円		160,512　　円		588,512　　円		
②臨時職員		人	時間	人	時間	0　人	0　時間	890　　円		0　　円				
③その他		人	時間	人	時間	0　人	0　時間	円		0　　円				
合計		人	24　時間	人	20　時間	4　人	44　時間			(B) 160,512　　円				
当日の運営に参加する職員等の主な業務			町：会場設営、委託業者対応、事業全体の進行管理、事業風景の記録（写真撮影）、会場撤去作業等 島本町人権啓発推進協議会：会場設営、来場者受付、会場付近警備、啓発物品の配布、主催者挨拶（会長）、会場撤去作業等											
住民満足度			アンケート調査では、８５．７％の方が満足と回答					住民満足度を把握していない理由 ※左記で「無」の場合						

評価項目		視点	評価(1～3の3段階)		評価理由(必須)
妥当性	町の関与の妥当性	役割分担や住民協働の観点から、町の関与の必要性が認められ、その程度が妥当か	1	妥当	公演内容の選定は人権啓発推進協議会が行っているが、事務局を町が行っており、また、実施に係る諸事務も多岐に渡ることから、町の関与は必要と考える。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	対象者の妥当性	目的に対する対象者の範囲は適切か 対象者を限定もしくは拡大する必要はないか	1	妥当	対象者の範囲は限定するものではないが、同じテーマの内容であると来場者に偏りがでると思われるため、公演テーマは毎年検討する必要がある。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	手段・成果の妥当性	手段や成果が目的に沿ったものか(目的とかい離していないか)	1	妥当	事業の目的は、公演を通じて「人権」と「平和」の重要性に理解を深めてもらうことである。人権や平和をテーマとすることにより、人権問題への関心や理解に寄与できると考える。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
有効性	社会環境への適合性	社会経済情勢や時代のニーズの変化に適切しているか 機を捉えて事業の見直しが行われているか	1	妥当	戦後70年の節目には、平和をテーマとした「被爆ピアノコンサート」を行った。今後も社会情勢にあったテーマを取り上げていく必要がある。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	住民ニーズ	住民ニーズに合致したサービスの提供が行われているか	1	妥当	来場者アンケート調査では、85.7%の方が満足と回答しているが、参加者が比較的少ないため概ね妥当とする。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	成果向上の余地	目標達成に向けた成果が上がっているか 更に成果を向上させる余地があるか	1	妥当	来場者アンケート調査では、87.5%の方が、人権問題への関心や理解が深まったと回答している。来場者が増えれば、更に成果が上がると思われる。
			2	概ね妥当	
			③	改善の余地がある	
効率性	活動・手段	現状よりも効率的な活動や手段がないか 他のイベントと統合する余地がないか 外部化等の他の手法についても比較検討しているか	1	妥当	講義形式ではなく、住民がより気軽に参加しようと思える公演(コンサート)という手段が、効率的な人権・平和啓発につながると考える。
			2	概ね妥当	
			③	改善の余地がある	
	コスト削減の余地	現状の活動や手段で、現状の成果を維持しながら、事業費や人件費の削減を図る余地がないか	1	妥当	公演者により委託額が決まるため削減は難しいが、事業実施に係る諸事務を効率的に行うことにより、人件費の削減を図る余地がある。
			2	概ね妥当	
			③	改善の余地がある	

〔担当課が考える事業の課題と改善案〕

事業の実施上の課題	①来場者数 ②公演内容の選定 ③来場者の「満足度、関心・理解が深まった」割合をあげる
課題の改善案	①より人を惹きつける広報を行う(広報しまもと、ホームページ、フェイスブック、タウンメール、チラシ・ポスター)。送迎バスの運行。 ②時機に合ったテーマを選定するため、社会情勢を把握する。 ③構成を変更する。(例)3部制とする(1部：人権標語表彰式 2部・3部：公演 など)。

〔今後の方向性についての判断〕

担当課評価	☐ 廃止・休止 ☐ 統合・縮小化 ☒ 効率化・要改善 ☐ 現状維持 ☐ 重点・拡大 (理由) アンケート調査によると、多くの方が「満足」「人権問題に関心や理解が深まった」としていただいている。このことから、本事業により、広く住民に「人権問題への関心・理解」に寄与していると考えられる。コスト面については、委託料は公演内容によりかわるため削減は難しいが、事業実施に係る諸事務を効率的に行うことにより、人件費の削減を図れる余地がある。 事業実施が12月の休日ということもあり、来場者が多くないということが最大の課題である。住民が「足を運びたい」と思えるような広報方法や内容の選定を行うことにより来場者数を増加させることとする。
二次評価	☐ 廃止・休止 ☒ 統合・縮小化 ☐ 効率化・要改善 ☐ 現状維持 ☐ 重点・拡大 (理由) 本事業は、昭和58年に「世界人権宣言35周年記念事業」として実施されて以来、毎年12月の人権週間に開催されている。人権擁護意識の高揚という目的からは行政関与の妥当性が認められるが、担当課評価にもあるとおり、課題となるのは来場者数である。人権に係る他の定例行事(「人権と平和のつどい」「ふれあい夜店と人権文化まつり」)では多数の参加者がある。本事業と同じケリヤホールを会場とする「人権と平和のつどい」と比較しても、本事業に係る近年の参加者数は低調な状況にある。 人権週間期間中の休日には全国の多くの自治体で一斉に啓発行事が開催されるため、出演者の確保に苦慮する場合もあるとのことである。また、人権週間における広報啓発の手法は様々で、本町でも小中学校や街頭キャンペーンを通じ、啓発リーフレットや標語入りグッズの配付などを行っている。実施時期がハンデになるのであれば、必ずしもこの期間中に公演行事を実施しなければならない訳ではないと考えられる。 以上を踏まえると、関係団体とも協議しながら、ケリヤホールを会場とする同一目的の2事業を一本化(例えば、映画上映と著名人による講演などを隔年で実施するなど)するか、他の集客力を有する行事(福祉大会など)との同時開催に向けた検討を行うことが望ましい。

イベント事業評価表

整理番号 H28 - 3

イベントの名称	人権と平和のつどい				担当課	総合政策部	部	実施時期	7 月	事業開始年度	昭和63年度
						人権文化センター	課			事業終了期限	なし
予 算 上 の 分 類 費 目	一 般	会 計	款	総務費	項	総務管理費	目	人権推進費	事業名	人権・平和啓発事業	

【事業の目的とその実現のための具体的な手段のプロセス・実績をはかるための指標】 (平成27年度)

イベント実施の趣旨、目的、背景、町が行う必要性															
①趣旨、目的：人権・平和啓発映画の上映を通じて、住民の方々に「人権」と「平和」の重要性に理解を深めてもらう															
②対象者：どなたでも															
③背景：昭和63年度に事業を開始。以降、毎年夏期に事業を行っている。なお、当日の運営の多くは人権啓発推進協議会の役員が担っている。															
④町が行う必要性：島本町人権擁護に関する基本条例により、町は人権意識の高揚、啓発に関する施策を推進する必要がある。															
イベントの具体的な内容															
・人権・平和啓発映画の上映 ・人権・平和に係るパネル展の実施（平成25年度より）															
イベントに求める成果 （どのような状態にしたいのか）				評価指標				目標		①80%以上 ②70%以上					
本事業を通して、住民の方々に「人権」と「平和」について考えるきっかけとなり、そこから更に「人権」と「平和」の重要性を理解してもらう。				①来場者満足度 ②人権問題への関心・理解に寄与したか				実績		①82% ②77.2%					
								達成状況		①目標達成 ②目標達成					
実施主体等				実施形態 ※主催・共催・実行委員会・その他				具体的な役割							
島本町				主催				人権啓発協議会事務局事務：会議資料作成等 町：事業周知（広報、町HP・フェイスブック掲載、ポスター作成）、委託契約事務、教育委員会後援事務、会場予約、会場使用に係る打ち合わせ等							
島本町人権啓発推進協議会				主催				上映作品選定、事業周知（会員ニュースの配布、掲示板にポスターを掲示）							
イベントの一般参加者数			211人		(A)町実施（負担）経費 ※人件費を除く			172,800円		内団体への補助金		0円			
経費内訳			委託料 172,800円								内委託料		172,800円		
業務委託の内容 ※誰にどのような業務を委託しているか			映画興行業者に、映画の上映及び上映に係る音響・照明の操作を委託												
職員が事務に要した時間	当日の運営 （前日準備、後日片付け含）			事務			小計			時間当たりの単価		人件費		合計(A+B)	
①正職員	2人	16時間	1人	10時間	3人	26時間	3,648円		94,848円		267,648円				
②臨時職員	人	時間	人	時間	0人	0時間	890円		0円						
③その他	人	時間	人	時間	0人	0時間	円		0円						
合計	人	16時間	人	10時間	3人	26時間			(B) 94,848円						
当日の運営に参加する職員等の主な業務			町：会場設営、委託業者対応、事業全体の進行管理、事業風景の記録（写真撮影）、会場撤去作業等 島本町人権啓発推進協議会：会場設営、来場者受付、会場付近警備、啓発物品の配布、主催者挨拶（会長）、会場撤去作業等												
住民満足度			アンケート調査では、82%の方が満足と回答						住民満足度を把握していない理由 ※左記で「無」の場合						

評価項目		視点	評価(1～3の3段階)		評価理由(必須)
妥当性	町の関与の妥当性	役割分担や住民協働の観点から、町の関与の必要性が認められ、その程度が妥当か	1	妥当	上映内容の選定は人権啓発推進協議会が行っているが、事務局を町が行っており、また、実施に係る諸事務も多岐に渡ることから、町の関与は必要と考える。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	対象者の妥当性	目的に対する対象者の範囲は適切か 対象者を限定もしくは拡大する必要はないか	①	妥当	対象者の範囲は限定するものではないが、同じテーマの内容であると来場者に偏りができると思われるため、上映テーマは毎年検討する必要がある。
			2	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	手段・成果の妥当性	手段や成果が目的に沿ったものか(目的とかい離していないか)	1	妥当	事業の目的は、映画上映を通じて「人権」と「平和」の重要性に理解を深めてもらうことである。人権や平和をテーマとすることにより、人権問題への関心や理解に寄与できると考える。
			2	概ね妥当	
			③	改善の余地がある	
有効性	社会環境への適合性	社会経済情勢や時代のニーズの変化に適切しているか 機を捉えて事業の見直しが行われているか	1	妥当	高齢化社会となっている中、「認知症」をテーマとした映画上映を行った。今後も社会情勢にあったテーマを取り上げていく必要がある。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	住民ニーズ	住民ニーズに合致したサービスの提供が行われているか	1	妥当	来場者アンケート調査では、82%の方が満足と回答している。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	成果向上の余地	目標達成に向けた成果が上がっているか 更に成果を向上させる余地があるか	1	妥当	来場者アンケート調査では、77.2%の方が、人権問題への関心や理解が深まったと回答している。講演や参加型イベントに比べ受動的であり、参加者に事象から人権を読み取る能力がより高く求められる。
			2	概ね妥当	
			③	改善の余地がある	
効率性	活動・手段	現状よりも効率的な活動や手段がないか 他のイベントと統合する余地がないか 外部化等の他の手法についても比較検討しているか	1	妥当	講義形式より参加が多く、気軽にいただける。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	コスト削減の余地	現状の活動や手段で、現状の成果を維持しながら、事業費や人件費の削減を図る余地がないか	1	妥当	映画上映という性質上、委託額の削減は難しいが、事業実施に係る諸事務を効率的に行うことにより、人件費の削減を図る余地がある。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	

[担当課が考える事業の課題と改善案]

事業 実施 の 課題 ↓ 課題 の 改善 案	講演や参加型イベントに比べ受動的であり、参加者に事象から人権を読み取る能力がより高く求められる。
	参加型イベントを併用する。

[今後の方向性についての判断]

担当課 評価	☐ 廃止・休止 ☐ 統合・縮小化 ☒ 効率化・要改善 ☐ 現状維持 ☐ 重点・拡大 (理由) アンケート調査によると、多くの方が「満足」「人権問題に関心や理解が深まった」としていただいている。このことから、本事業により、広く住民に「人権問題への関心・理解」に寄与していると考え。コスト面については、映画上映という性質上、委託料の削減は難しいが、事業実施に係る諸事務を効率的に行うことにより、人件費の削減を図る余地がある。
	☐ 廃止・休止 ☒ 統合・縮小化 ☐ 効率化・要改善 ☐ 現状維持 ☐ 重点・拡大 (理由) 本事業は、昭和63年に「世界人権宣言40周年記念」と銘打って開始された。当初は住民ホールで、現在はふれあいセンターケリヤホールで実施されている。 人権擁護及び平和意識の高揚という目的から行政関与の妥当性が認められ、会場に対する来場者数の状況も良好で、アンケート結果からは参加満足度の高さが伺える。 人権に係る夏期の行事としては、本事業のほか、9月の「ふれあい夜店と人権文化まつり」があり、多くの参加者がある。一方、ケリヤホールで毎年実施する人権啓発行事には、本事業のほか、人権週間事業として12月に実施する「人権のつどい」があるが、近年の参加者数は本事業の半数程度と低調な状況にある。 人権啓発に関しては、近年、町の補助団体である地域人権協会により、幅広い世代を対象とする様々なセミナーが実施されているほか、本事業の共催団体である人権啓発推進協議会では、人権啓発標語の募集事業を毎年実施するなど、住民参画による啓発事業が様々な形で行われている。平和啓発に関しては、近年、夏季にパネル展示や戦中食体験行事を行っているほか、町内における戦争の記録の収集に向けた取組も進められている。 このような近年の取組状況も踏まえ、関係団体とも協議しながら、ケリヤホールを会場とする同一目的の2事業を一本化(例えば、映画上映と著名人による講演などを隔年で実施するなど)することについて、検討していただきたい。

イベント事業評価表

整理番号 H28 - 4

イベントの名称	防災とボランティア訓練			担当課	総務	部	実施時期	1	月	事業開始年度	平成9年度
					危機管理	室				事業終了期限	なし
予算上の分類費目	一般	会計	款	総務費	項	総務管理費	目	防災計画費	事業名		

【事業の目的とその実現のための具体的な手段のプロセス・実績をはかるための指標】 (平成27年度)

イベント実施の趣旨、目的、背景、町が行う必要性															
①趣旨、目的：住民・職員の防災意識の高揚を図るとともに、災害時の住民の自主的な避難・誘導体制等の訓練に寄与する。															
②対象者：どなたでも															
③背景：国において、平成7年1月17日に発生した阪神・淡路大震災の日を「防災とボランティアの日」、また、1月15日から1月21日までを「防災とボランティア週間」として定めている。															
④町が行う必要性：地域による共助と行政機関の連携を図ることを大きな目的としているため。															
イベントの具体的な内容															
毎年度異なる（平成27年度は避難・誘導訓練、初期消火訓練、救命講習、災害ボランティアセンターパネル展、炊き出し訓練、担架搬送訓練、煙ハウス体験、身に消防車市場体験、災害伝言ダイヤル体験、防災情報サービスの展示説明、水害に関する展示、身近なもので防寒対策体験、避難袋体験）															
イベントに求める成果 （どのような状態にしたいのか）				評価指標				目標		500人					
国において、平成7年1月17日に発生した阪神・淡路大震災の日を「防災とボランティアの日」、また、1月15日から1月21日までを「防災とボランティア週間」として定められており、このことに対し住民・職員の防災意識の高揚を図ると共に、災害時の住民の自主的な避難・誘導体制などの訓練に寄与することを目的とする。				訓練参加人数				実績		504人					
								達成状況		目標達成					
実施主体等				実施形態 ※主催・共催・実行委員会・その他				具体的な役割							
島本町自治会連絡協議会				主催				会場設営、各ブース運営							
島本町自主防災会連絡協議会				主催				会場設営、各ブース運営							
島本町				主催				会場全体の管理、受付、避難者名簿の集計、体育館内警備、対策指導・啓発等、炊き出し訓練の補助、ごみの整理、駐車場・駐輪場の警備及び整理、写真撮影及び各ブース巡回							
イベントの一般参加者数			500人程度		(A)町実施（負担）経費 ※人件費を除く			117,000円		内団体への補助金		0円			
経費内訳			消耗品費：約100千円 食糧費：約1千円			燃料費：約7千円 賄材料費：9千円			内委託料		0円				
業務委託の内容 ※誰にどのような業務を委託しているか			無												
職員が事務に要した時間		当日の運営 （前日準備、後日片付け含）		事務			小計			時間当たりの単価		人件費		合計(A+B)	
①正職員		26人	106時間	2人	100時間	28人	206時間	3,648円	751,488円	868,488円					
②臨時職員		0人	0時間	0人	0時間	0人	0時間	890円	0円						
③その他		0人	0時間	0人	0時間	0人	0時間	0円	0円						
合計		26人	106時間	0人	100時間	28人	206時間	(B) 751,488円							
当日の運営に参加する職員等の主な業務			会場全体の管理、受付、避難者名簿の集計、体育館内警備、対策指導・啓発等、炊き出し訓練の補助、ごみの整理、駐車場・駐輪場の警備及び整理、写真撮影及び各ブース巡回												
住民満足度			無					住民満足度を把握していない理由 ※左記で「無」の場合		住民満足度の確認の取れるアンケート等を実施していないため					

評価項目		視点	評価(1～3の3段階)		評価理由(必須)
妥当性	町の関与の妥当性	役割分担や住民協働の観点から、町の関与の必要性が認められ、その程度が妥当か	1	妥当	実施主体は住民団体であるが、事業内容については行政主導で実施している。
			2	概ね妥当	
			③	改善の余地がある	
	対象者の妥当性	目的に対する対象者の範囲は適切か 対象者を限定もしくは拡大する必要はないか	①	妥当	親子連れも見受けられ、幅広い世代に参加していただいている。
			2	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	手段・成果の妥当性	手段や成果が目的に沿ったものか(目的とかい離していないか)	①	妥当	住民・職員の防災意識の高揚を図ると共に、災害時の住民の自主的な避難・誘導体制などの訓練に寄与した。
			2	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
有効性	社会環境への適合性	社会経済情勢や時代のニーズの変化に適切しているか 機を捉えて事業の見直しが行われているか	1	妥当	毎年、実施内容の異なるブースを設けているが、メインブースでの実施内容に変化がないとの意見がある。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	住民ニーズ	住民ニーズに合致したサービスの提供が行われているか	1	妥当	毎年、実施内容の異なるブースを設けているが、メインブースでの実施内容に変化がないとの意見がある。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	成果向上の余地	目標達成に向けた成果が上がっているか 更に成果を向上させる余地があるか	1	妥当	住民・職員の防災意識の高揚を図るとともに、災害時の住民の自主的な避難・誘導体制等の訓練に寄与している。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
効率性	活動・手段	現状よりも効率的な活動や手段がないか 他のイベントと統合する余地がないか 外部化等の他の手法についても比較検討しているか	1	妥当	実施主体は住民団体であるが、事業内容については行政主導で実施している。
			2	概ね妥当	
			③	改善の余地がある	
	コスト削減の余地	現状の活動や手段で、現状の成果を維持しながら、事業費や人件費の削減を図る余地がないか	1	妥当	物資が入手困難な状況を想定し、炊き出し訓練の見直しを行い、賄材料費を約1/5に削減した。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	

[担当課が考える事業の課題と改善案]

事業の実施課題	事業の実施主体は住民団体であるが、事業内容については行政主導で実施している。
課題の解決・改善案	子どもに対する防災教育や今後運用を図る避難行動要支援者支援を意識した内容を盛り込んでいく。 また、当該事業については、事務局的な機能を持つ危機管理室で素案を作成し、1～2回程度の打ち合わせ会で内容を確定していることから、年度の第1四半期までに実行委員会を組成し、参画団体の意識改革に取り組むことも検討する。

[今後の方向性についての判断]

担当課評価	☐ 廃止・休止 ☐ 統合・縮小化 ☒ 効率化・要改善 ☐ 現状維持 ☐ 重点・拡大 (理由) 近年では、各自主防災組織や自治会においても、同様の訓練を地域で実施されており、イベント規模の違いだけとの見方もできることから、訓練を見直す検討が必要である。 上記の課題解決に向けた取り組みを進める中で、6月に実施している町主催の総合防災訓練との統合も視野に入れ検討する。
二次評価	☐ 廃止・休止 ☐ 統合・縮小化 ☒ 効率化・要改善 ☐ 現状維持 ☐ 重点・拡大 (理由) 阪神・淡路大震災において、各種のボランティア及び住民相互における自主的な防災活動が果たす役割の重要性が広く認識されたことを契機とする事業である。自治会長連絡協議会、自主防災会連絡協議会、町の3者が主催し、避難・防災資機材・消火・炊き出し訓練などが実施されており、意義のある取組内容となっている。 一方で、企画・事前準備から当日の運営に至るまで、大部分が職員負担で成り立っており、当初の事業趣旨である「自助」「共助」へのシフトを図るべく、担当課評価にある実行委員会制への移行や、町防災訓練との統合も視野に、効果的な実施手法について検討を行っていただくこととする。

イベント事業評価表

整理番号 H28 - 5

イベントの名称	島本町福祉大会				担当課	健康福祉部	実施時期	9月	事業開始年度	昭和59年度
						福祉推進課			事業終了期限	なし
予算上の分類費目	一般	会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業名	社会福祉総務事業

【事業の目的とその実現のための具体的な手段のプロセス・実績をはかるための指標】 (平成27年度)

イベント実施の趣旨、目的、背景、町が行う必要性																	
①趣旨、目的： 9月の年長者福祉・障害者福祉推進月間に合わせ、福祉関係団体・ボランティア、高齢者・障害者等の参加のもと、「福祉大会」を開催し、福祉に関する啓発や交流、福祉意識の醸成を図る。（大会宣言の目標→①地域福祉・在宅福祉の充実・ボランティア活動推進、②年長者・障害者の社会参加、青少年健全育成、③健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり） ②対象者：地域住民 ③背景： 「敬老の日（9/15）」の記念品贈呈・演芸会等から始まる（広報初出は昭和30年）→以降、昭和49年まで敬老記念行事を実施（年長者クラブと共催等）。昭和50～58年は「年長者福祉大会」として開催。昭和59年から社協に委託して現在の「福祉大会」に（→障害者福祉要素も追加。第1回から表彰・アトラクション・展示・バザーは現在と同じく実施）。敬老行事から始まったイベントであり、現在も高齢者・障害者を中心にした福祉関係者の表彰・活動発表の場として機能。福祉行事としては町内最大のイベントとなっている。 ④町が行う必要性： 各福祉計画において、福祉意識の醸成・交流等のための事業と位置付けられているが、町が関与する度合いや内容は整理する必要がある。																	
イベントの具体的な内容																	
①式典（社協表彰・町感謝状→福祉功労者等、金婚夫婦へのお祝い、大会宣言）、②アトラクション（年長者・障害者・子どもによるダンス・音楽など）、③福祉バザー（社協地区福祉委員会）、④活動展（地区福祉委員会・ボランティア・各福祉団体）、⑤作品展（年長者教室・年長者クラブ）、⑥健康コーナー・歯の健康展（保健所・歯科医師会）、⑦模擬店（福祉団体・事業所等が出店）、⑧総合相談（民生委員・ボランティア運営委員会）、⑨パネル展・ポスター展 ※H27年度は町村長会の負担金収入（単発）を活用して新コーナー（⑩子育てサロン、⑪高齢者疑似体験＝キャップハンディ体験）を実施																	
イベントに求める成果 （どのような状態にしたいのか）				評価指標				目標		①イベント参加者数 昨年（H26）3,500人 ⇒3,500人							
本事業をとおして、高齢者・障害者等や地域住民が交流し、福祉に関する情報や活動を知り、福祉意識を高めていくことが求められる。				①イベント参加者数				実績		①イベント参加者数 3,400人（H27）							
								達成状況		①目標未達成							
実施主体等				実施形態 ※主催・共催・実行委員会・その他				具体的な役割									
島本町、島本町社会福祉協議会				主催：島本町、社協 後援：町教委、自治会長連絡協議会、福祉団体 ※町・社協・関係団体で大会実行委員会を組織				福祉大会実行委員会（社協事務局）：企画・運営（式典以外） 町：式典部門の企画・運営、会場設営（式典・所管コーナー）、会場警備（一部）、後片付け（一部）									
イベントの一般参加者数			3400 人程度			(A)町実施（負担）経費 ※人件費を除く			2,249,125 円		内団体への補助金		0 円				
経費内訳			H27実績＝ 消耗品741,377円、印刷製本費109,812円、車両費7,142円、諸謝金293,600円、通信運搬費11,000円、会議費4,922円、業務委託費647,716円、損害保険料9,000円、賃借料405,108円、租税公課19,448円 ※例年の委託料は1,950千円											内委託料		2,249,125 円	
業務委託の内容 ※誰にどのような業務を委託しているか			社会福祉協議会にイベントの企画・運営を委託														
職員が事務に要した時間		当日の運営 （前日準備、後日片付け含）		事務			小計			時間当たりの単価		人件費		合計(A+B)			
①正職員		44 人	190 時間	2 人	90 時間		46 人	280 時間		3,648 円	1,021,440 円	3,270,565 円					
②臨時職員		人	時間	人	時間		0 人	0 時間		890 円	0 円						
③その他		人	時間	人	時間		0 人	0 時間		円	0 円						
合計		44 人	190 時間	2 人	90 時間		46 人	280 時間		(B) 1,021,440 円							
当日の運営に参加する職員等の主な業務				※人数は延べ人員 設営18人、式典12人、警備8人、所管コーナー運営10人、後片付け＝全員													
住民満足度				無						住民満足度を把握していない理由 ※左記で「無」の場合		来場者アンケート等は実施していない。					

評価項目		視点	評価(1～3の3段階)		評価理由(必須)
妥当性	町の関与の妥当性	役割分担や住民協働の観点から、町の関与の必要性が認められ、その程度が妥当か	1	妥当	敬老行事から始まり現在まで続く歴史のあるイベントであり、年長者や福祉関係者の表彰・活動発表の場としての意義は大きい。ただし、町の関与の程度については検討の余地がある。
			2	概ね妥当	
			③	改善の余地がある	
	対象者の妥当性	目的に対する対象者の範囲は適切か 対象者を限定もしくは拡大する必要はないか	1	妥当	広く地域住民に福祉に関する「啓発」や「情報提供」を行い、「交流」を図りながら「福祉意識の醸成」を図るという事業目的は現在でも有効。目的・対象・内容が広範多岐にわたるため、目的や対象の絞込みについても検討する必要がある。
			2	概ね妥当	
			③	改善の余地がある	
	手段・成果の妥当性	手段や成果が目的に沿ったものか(目的とかい離していないか)	1	妥当	バザー、表彰、展示、アトラクション、模擬店等の基本メニューは長年変化なし。目的や対象の絞込みを行うのであれば、それに合わせた手段の再検討が必要。
			2	概ね妥当	
			③	改善の余地がある	
有効性	社会環境への適合性	社会経済情勢や時代のニーズの変化に適応しているか 機を捉えて事業の見直しが行われているか	1	妥当	表彰・記念品等については過去に行革で見直しを実施(祝金・祝品の廃止等)。その他のイベントメニューについては、一部記念行事や新企画があるものの、多くのメニューは長年据え置かれている。全体的な整理・見直しの余地あり。
			2	概ね妥当	
			③	改善の余地がある	
	住民ニーズ	住民ニーズに合致したサービスの提供が行われているか	1	妥当	参加者アンケート等は実施しておらず、住民の満足度やニーズの確認はできていない。
			2	概ね妥当	
			③	改善の余地がある	
	成果向上の余地	目標達成に向けた成果が上がっているか 更に成果を向上させる余地があるか	1	妥当	天候等の影響もあるが、参加者数はH25(第30回記念講演会を実施)＝4,200→H26＝3,500→H27＝3,400と低下気味。参加者アンケート等は実施していないため、その他の成果は測りにくい状況となっている。
			2	概ね妥当	
			③	改善の余地がある	
効率性	活動・手段	現状よりも効率的な活動や手段がないか 他のイベントと統合する余地がないか 外部化等の他の手法についても比較検討しているか	1	妥当	「啓発」、「交流」の事業目的、そして年長者等の当事者や福祉関係者の「表彰・活動発表の場」としての意義は大きい。また、障害福祉事業所の販売の場にもなっている。ただし、他の手法や他事業との連携を検討する余地はある。
			2	概ね妥当	
			③	改善の余地がある	
	コスト削減の余地	現状の活動や手段で、現状の成果を維持しながら、事業費や人件費の削減を図る余地がないか	1	妥当	委託料のほか、多くの人員を要する事業であるが、内容の見直しによりコスト削減の余地はあると考える。
			2	概ね妥当	
			③	改善の余地がある	

[担当課が考える事業の課題と改善案]

事業の 実施の 課題	福祉イベントとしては最も歴史があり規模が大きい町行事であるが、①「式典」(表彰の場)、②「アトラクション・活動展・作品展」(活動発表・PRの場)、③模擬店・バザー(販売・交流の場)、④「健康展・総合相談」(相談の場)などの数多くの機能・要素が盛り込まれ、かつ、多くのコスト・人員を要する事業である。 目的・対象・成果等についてを改めて整理・評価し、行政のかかわり方や実施手法、他事業との統合等を検討する余地はある。
	課題改善案 ①式典(表彰)については、町功労者表彰(12月)と趣旨が重複しており、統合できる可能性が高い。 ②アトラクション・活動展(活動発表の場)については、他に連携できる事業、発表の場がないか検討。より福祉に特化した内容・手法でできないか検討が必要。 ③模擬店・バザーは集客効果の高い人気コーナーであるが、目的がにぎわい・集客・交流等なのか、福祉事業・工賃向上等のためなのか整理し、他事業との連携も検討。 ④健康展・相談についても、他に実施する機会がないか検討が必要。 ※①～④を一体的に実施しなければいけないのか、分離・統合が可能なかも全体的に検討。 ※その他、啓発・福祉意識醸成のための新たな手法(講演・シンポジウム等)の導入(切替え)についても検討。

[今後の方向性についての判断]

担当課 評価	☐ 廃止・休止 ☐ 統合・縮小化 ☒ 効率化・要改善 ☐ 現状維持 ☐ 重点・拡大 (理由) 長年実施している事業であるが、「福祉意識の醸成」や「交流」は現在でも有効かつ重要な事業目的といえる。また、高齢者・障害者や福祉関係者の「表彰・活動発表の場」も必要である。障害者福祉事業所の工賃向上にも役立っている。 ただし、目的・対象・内容が広範多岐にわたるため、目的や対象の絞込みを行い、より効率的な手法で実施する必要がある。
	☐ 廃止・休止 ☐ 統合・縮小化 ☒ 効率化・要改善 ☐ 現状維持 ☐ 重点・拡大 (理由) 本事業は、老人福祉法に定める老人の日(9月15日からの一週間)に合わせ、福祉に関する啓発や交流、福祉意識の醸成を図ることを目的として開始された。当初は敬老事業として開始されたが、現在では福祉・健康分野における町の一大イベントとなっている。幅広い世代の多数の参加者があり、福祉意識の醸成に資する事業内容であるといえる。 課題となる点は、職員負担の大きさである。社会福祉協議会に企画運営を委託している一方で、会場設営、式典対応、警備などに職員が動員されており、職員関与のあり方などについて検討が必要。 表彰については近年、町功労者表彰と教育委員会表彰を合同実施している例もあり、類似事業との統合により効率化が期待できる。活動発表についても他の事業における舞台発表や作品展などとの連携を検討する余地がある。 また、警備について、屋内警備は職員が行い、屋外警備はシルバー人材センターに委託しているが、委託範囲を拡大する(あるいは何らかの形でボランティアの協力を得る)ことにより、人件費を抑制できる可能性がある。 このため、担当課が改善案として掲げている内容も含めて、効率的な実施に向けた具体的な検討、調整を進めていただくこととする。

イベント事業評価表

整理番号 H28 - 6

イベントの名称	障害者週間ふれあいバザール				担当課	健康福祉	部	実施時期	12	月	事業開始年度	平成24年度
						福祉推進	課				事業終了期限	なし
予算上の分類費目	一般	会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	事業名	※予算計上特になし		

【事業の目的とその実現のための具体的な手段のプロセス・実績をはかるための指標】 (平成27年度)

イベント実施の趣旨、目的、背景、町が行う必要性

①趣旨、目的：
障害者週間（12/3～7）の啓発事業の一環として、障害者施設の販売商品のPR、工賃向上を目的として実施。

②対象者：
地域住民

③背景：
町障害者計画・障害福祉計画に基づき、障害者理解の促進、就労の場の確保、工賃向上のための取組みを進める必要がある。

④町が行う必要性：
障害者理解の促進、工賃向上等のための取組みは、町計画に定める障害者施策の重要目標であり、町が一定関与する必要がある。

イベントの具体的な内容

町内の障害者施設（やまぶき園・作業所わくわく・共働作業所・すばる・山崎ワークス）による販売イベントとしてH24年度に開始。
・リサイクル品バザー（衣類・こども服、日用品）、レコード・カフェ（コーヒー、プリン、焼き菓子など）
・食品（野菜、焼き芋、豚汁、唐揚げ、フカマル、たこせん）、雑貨（クリスマス製品、手芸品、小物など）
・子どもの遊び&体験コーナー（フライングディスク・マグネットダーツ・クリスマスリース作り）
※H25=子ども向けコーナー追加、H26=手作りのLEDペットボトルツリー展示、H27=ツリー増設+手作り卓上ランプ追加など、毎年内容を工夫して拡充している。来場者も、H24：214人→H25：247人→H26：261人→H27：305人と着実に増加している。

イベントに求める成果 （どのような状態にしたいのか）	評価指標	目標	①イベント参加者数 昨年(H26)261人→300人
本事業をととして、地域住民が障害者施設や販売商品を知り、障害者理解を深めてもらう。 参加者の増加を図る。	①イベント参加者数	実績	①イベント参加者数 305人(H27)
		達成状況	①目標達成
実施主体等	実施形態 ※主催・共催・実行委員会・その他	具体的な役割	
島本町、島本町障害者地域自立支援協議会	主催：島本町、島本町障害者地域自立支援協議会	協議会（各施設）： 販売、各コーナーの運営 島本町： 会場設営、広報など	

イベントの一般参加者数	300 人程度	(A)町実施（負担）経費 ※人件費を除く	12,134 円	内団体への補助金	0 円	
経費内訳	参加記念品 @110円×100個=11,000円 消耗品 1,134円			内委託料	円	
業務委託の内容 ※誰にどのような業務を委託しているか						
職員が事務に要した時間	当日の運営 （前日準備、後日片付け含）	事務	小計	時間当たりの単価	人件費	合計(A+B)
①正職員	3 人 30 時間	3 人 24 時間	6 人 54 時間	3,648 円	196,992 円	209,126 円
②臨時職員	人 時間	人 時間	0 人 0 時間	890 円	0 円	
③その他	人 時間	人 時間	0 人 0 時間	円	0 円	
合計	人 30 時間	人 24 時間	6 人 54 時間		(B) 196,992 円	

当日の運営に参加する職員等の主な業務

会場設営、警備、来場者整理、来場者カウント、呼び込み、記念品配布、子どもの遊び&体験コーナー運営、清掃・後片付け

住民満足度

無

住民満足度を把握していない理由
※左記で「無」の場合

来場者アンケート等は実施していない。

評価項目		視点	評価(1～3の3段階)		評価理由(必須)
妥当性	町の関与の妥当性	役割分担や住民協働の観点から、町の関与の必要性が認められ、その程度が妥当か	1	妥当	町計画で目標とする障害者理解・就労支援・工賃向上を図るための施策であり、福祉推進課も参画する自立支援協議会の事業として、施設は販売、町は調整や初期設営といった住み分けは図れている。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	対象者の妥当性	目的に対する対象者の範囲は適切か 対象者を限定もしくは拡大する必要はないか	1	妥当	施設製品のPRや消費拡大を図るために、地域住民を広く対象としているが、参加者のさらなる確保が望まれる。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	手段・成果の妥当性	手段や成果が目的に沿ったものか(目的とかい離していないか)	1	妥当	製品PRや工賃向上を目的として町内施設が勢ぞろいした唯一の販売イベントとしての意義は大きい。今後は、さらなる成果(参加者数)の拡大が望まれる。
			2	概ね妥当	
			③	改善の余地がある	
有効性	社会環境への適合性	社会経済情勢や時代のニーズの変化に適應しているか 機を捉えて事業の見直しが行われているか	1	妥当	障害理解、就労支援、工賃向上という社会ニーズ及び町計画目標に沿った事業であり、まだ4回目の若いイベントであるが、毎回内容を工夫・改善してPRや集客向上を図っている。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	住民ニーズ	住民ニーズに合致したサービスの提供が行われているか	1	妥当	製品販売やバザーのほか、子どもの遊びコーナー、飲食もできる憩いと交流の場など、ニーズを踏まえたサービス提供に努めている。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	成果向上の余地	目標達成に向けた成果が上がっているか 更に成果を向上させる余地があるか	1	妥当	毎年参加者は少しずつ増加しているものの、単発の販売イベントとしての限界も感じている。より集客・販売を向上させる必要がある。
			2	概ね妥当	
			③	改善の余地がある	
効率性	活動・手段	現状よりも効率的な活動や手段がないか 他のイベントと統合する余地がないか 外部化等の他の手法についても比較検討しているか	1	妥当	H27は「人権の集い」と同時開催したが思ったほどの相乗効果はなかった。今後は、同時期開催の百円市との連携(センターでの開催)など、より集客・販売を向上させるタイアップの検討が必要。
			2	概ね妥当	
			③	改善の余地がある	
	コスト削減の余地	現状の活動や手段で、現状の成果を維持しながら、事業費や人件費の削減を図る余地がないか	①	妥当	ほぼゼロ予算の事業で、職員参加も3名と最小限に抑えている。
			2	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	

[担当課が考える事業の課題と改善案]

事業の 実施課題 	参加者数のさらなる拡大 他の事業との連携
	課題の 解決・ 改善案 集客や販売の向上に相乗効果が期待できる他事業との連携(共催)を検討し、事業の趣旨・目的を維持しながら、参加者の拡大を図る。 →参加団体の反省会などの意見も踏まえ、駅前での開催(百円市との連携等)は従前から課題となっている。島本センターで百円市としても販売する場合、1区画3,000円で借用可能であり、今後、百円市との同時開催も検討する。

[今後の方向性についての判断]

担当課 評価	☐ 廃止・休止 ☐ 統合・縮小化 ☒ 効率化・要改善 ☐ 現状維持 ☐ 重点・拡大 (理由) 当該事業が目的とする障害者理解・障害者就労の促進、工賃向上は、今後も引き続き町として取り組むべき課題であり、その実現のための施策の一つとして、今後も改善・発展させていく必要がある。 一方で、単独の販売イベントとしては規模が小さく、集客には限界があるため、より大きなPR効果、販売実績を上げるための取組み(他事業との連携)を検討する必要がある。
	☐ 廃止・休止 ☐ 統合・縮小化 ☒ 効率化・要改善 ☐ 現状維持 ☐ 重点・拡大 (理由) 本事業は、障害者基本法に定める障害者週間事業の一環として近年開始された。町内関係施設が一堂に会しての販売イベントという事業内容は、障害者理解と就労促進・工賃向上という事業目的に合致しており、啓発事業として意義ある取組と認められる。 町の負担はほぼ人件費のみであり、集客状況からすると比較的少ないコストで実施できている現状にはあるが、担当課の改善案に基づき、今後、より大きなPR効果・販売実績を上げることができるよう、駅前での開催や他事業との連携に向け、関係者と調整を図っていただくこととする。

イベント事業評価表

整理番号 H28 - 7

イベントの名称	島本町グラウンドゴルフ大会				担当課	健康福祉	部	実施時期	10	月	事業開始年度	平成16年度
						保険年金	課				事業終了期限	なし
予 算 上 の 分 類 費 目	国民健康保険 事業特別	会 計	款	保健事業費	項	保健事業費	目	疾病予防費	事業名	グラウンドゴルフ大会		

【事業の目的とその実現のための具体的な手段のプロセス・実績をはかるための指標】 (平成27年度)

イベント実施の趣旨、目的、背景、町が行う必要性																
①趣旨、目的：グラウンドゴルフを通じて参加者同士の交流を深めるとともに、年長者の健康増進を図る。																
②対象者：年長者																
③背景：島本町年長者クラブ連合会より開催依頼があったため。																
④町が行う必要性：保健事業の一環として行っている。																
イベントの具体的な内容																
島本町年長者クラブ連合会会員によるグラウンドゴルフ大会。水無瀬川緑地公園スポーツ広場で開催。日本グラウンドゴルフ協会オフィシャルルールを準用し、8ホール3ラウンド24ホールのストロークプレーで競技する。上位成績7位までとホールインワン達成者を表彰。年長者が競技を通して参加者同士の交流を深め、楽しみながら体を動かすことを習慣づけることにより、健康増進に寄与している。																
イベントに求める成果 (どのような状態にしたいのか)					評価指標					目標		150人				
本事業をとおして、年長者が体を動かすことの楽しさに触れ、運動を習慣付けることにより健康増進を目指す。					参加者数					実績		130人				
										達成状況		未達成				
実施主体等					実施形態 ※主催・共催・実行委員会・その他					具体的な役割						
島本町年長者クラブ連合会					主催					大会の主催（会場の確保・設営、広報など）						
イベントの一般参加者数				130人程度		(A)町実施（負担）経費 ※人件費を除く				25,000円		内団体への補助金		0円		
経費内訳				大会報償品代20,000円、ペナント・レプリカ代5,000円								内委託料		0円		
業務委託の内容 ※誰にどのような業務を委託しているか				なし												
職員が事務に要した時間		当日の運営 (前日準備、後日片付け含)			事務			小計			時間当たりの単価		人件費		合計(A+B)	
①正職員		3人	2時間	1人	2時間	4人	4時間	3,648円		14,592円		39,592円				
②臨時職員		人	0時間	人	0時間	0人	0時間	890円		0円						
③その他		人	0時間	人	0時間	0人	0時間	0円		0円						
合計		人	2時間	1人	2時間	4人	4時間			(B) 14,592円						
当日の運営に参加する職員等の主な業務				大会報償品の会場への運び込み、開会式の参加												
住民満足度				なし							住民満足度を把握していない理由 ※左記で「無」の場合		アンケート等を実施していない			

評価項目		視点	評価(1～3の3段階)		評価理由(必須)
妥当性	町の関与の妥当性	役割分担や住民協働の観点から、町の関与の必要性が認められ、その程度が妥当か	1	妥当	町が担っている事務は少なく、町の関与は報償品の提供が主である。
			2	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	対象者の妥当性	目的に対する対象者の範囲は適切か 対象者を限定もしくは拡大する必要はないか	1	妥当	国民健康保険杯となっているが、社会保険や後期高齢者医療の被保険者の参加も多い。
			2	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	手段・成果の妥当性	手段や成果が目的に沿ったものか(目的とかい離していないか)	1	妥当	健康増進において一定の寄与はしているが、年に1回の開催であり、運動の習慣付けまで寄与できているとは言い難い。また、日常的に年長者クラブでグラウンドゴルフが開催されている。
			2	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
有効性	社会環境への適合性	社会経済情勢や時代のニーズの変化に適応しているか 機を捉えて事業の見直しが行われているか	1	妥当	内容の見直し等がなく、社会経済情勢や時代のニーズの変化に対応しているとは言い難い。
			2	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	住民ニーズ	住民ニーズに合致したサービスの提供が行われているか	1	妥当	参加者数について横ばいであり、改善の余地がある。
			2	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	成果向上の余地	目標達成に向けた成果が上がっているか 更に成果を向上させる余地があるか	1	妥当	健康増進の面において効果が出ているか検討の余地がある。
			2	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
効率性	活動・手段	現状よりも効率的な活動や手段がないか 他のイベントと統合する余地がないか 外部化等の他の手法についても比較検討しているか	1	妥当	他の効果的な活動への変更や、町の他のスポーツイベントとの統合するなど、改善の余地がある。
			2	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	コスト削減の余地	現状の活動や手段で、現状の成果を維持しながら、事業費や人件費の削減を図る余地がないか	1	妥当	参加賞をなくすなど、報償品費の削減を検討する余地がある。
			2	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	

[担当課が考える事業の課題と改善案]

事業の課題 ↓ 課題・改善案	年長者クラブが主催のため、年長者クラブからの参加者が多く参加者が固定しがちである。また、年長者の健康増進を目的として行っているが事業効果について疑問の余地がある。
	年長者クラブの会員以外も参加しやすいイベントへの変更、効果を確実するためのアンケート調査の実施など。

[今後の方向性についての判断]

担当課評価	☒ 廃止・休止 ☐ 統合・縮小化 ☐ 効率化・要改善 ☐ 現状維持 ☐ 重点・拡大 (理由) イベントの参加者に多様性が見込めず、効果測定についても改善の余地がある。 また、国民健康保険被保険者の健康増進を図るために行っていたが、現在では75歳以上の後期高齢者が多数を占めることから、国民健康保険事業特別会計からイベント費用を支出するのは好ましくないと考える。
	☐ 廃止・休止 ☒ 統合・縮小化 ☐ 効率化・要改善 ☐ 現状維持 ☐ 重点・拡大 (理由) グラウンドゴルフ大会の主催は島本町であるものの、開催に係る案内や当日の運営などは、主管である島本町年長者クラブ連合会が主となり行っておられ、100人以上の参加者がある行事であることを考えると、町の負担は限定的であるといえる。また、年長者の健康づくりに資する行事であり、健康寿命の延伸など、健康マイレージ事業などの町の施策との親和性も認められる。 一方で、年長者クラブ連合会によるグラウンドゴルフ大会は、一般会計からの補助金を活用し他にも複数回実施(会長杯、町長杯等)されている。また、担当課評価にあるとおり、参加実態等を考えると国民健康保険事業特別会計から支出することについては見直しの余地がある。 については、本事業についても今後は同補助金からの支出に切り替えるとともに、同団体により運営されている他のグラウンドゴルフ大会も含めた効率的・効果的な実施に向け、同団体と協議を行っていただくこととする。

イベント事業評価表

整理番号 H28 - 8

イベントの名称	島本町農林業祭				担当課	都市創造部	実施時期	11月	事業開始年度	昭和58年
						にぎわい創造課			事業終了期限	なし
予算上の分類費目	一般	会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費	事業名	農業振興事業

【事業の目的とその実現のための具体的な手段のプロセス・実績をはかるための指標】 (平成27年度)

イベント実施の趣旨、目的、背景、町が行う必要性															
①趣旨、目的：農林業祭を通じて、生産者及び消費者間の相互理解を深めてもらうことなどにより、本町の農林業の振興を図ることを目的とする。															
②対象者：制限無し															
③背景：農林業が地域社会の発展に大きな役割を果たしていることについて、集客力のあるイベントを通じて町民の理解を得、近郊農業・林業の振興を図る必要がある。															
④町が行う必要性：上記の目的を実現するための農林業振興事業として重要である。															
イベントの具体的な内容															
農林産物販売・展示・相談・福引・模擬店・品評会など															
イベントに求める成果 (どのような状態にしたいのか)				評価指標				目標		参加者5,000人 毎年多くの来場者がある。					
地元で収穫された農産物にふれ、地産地消を推進する。また、農林業の果たしている多面的な役割を広く町民に知っていただく。				参加者数				実績		参加者4,000人 ※平成27年度は雨天					
								達成状況		参加者は多いが、農林業との関係性は薄れてきている印象がある。多面的機能の周知の面など、内容の見直しが必要であると考える。					
実施主体等				実施形態 ※主催・共催・実行委員会・その他				具体的な役割							
農林業祭実行委員会				主催（実行委員会形式）				企画・運営・実施							
町				事務局				企画・運営・実施・交通整理・準備事務（発注・会場調整など）							
イベントの一般参加者数				5,000 人程度		(A)町実施（負担）経費 ※人件費を除く			1,000,000 円		内団体への補助金		1,000,000 円		
経費内訳				補助金1,000,000円								内委託料		682,169 円	
業務委託の内容 ※誰にどのような業務を委託しているか				レンタル業者等に、会場物品のレンタル及び設置、会場電気配線の設置等を委託											
職員が事務に要した時間		当日の運営 (前日準備、後日片付け含)		事務			小計			時間当たりの単価		人件費		合計(A+B)	
①正職員		40 人	400 時間	5 人	320 時間	45 人	720 時間	3,648 円	2,626,560 円	3,760,060 円					
②臨時職員		人	時間	1 人	150 時間	1 人	150 時間	890 円	133,500 円						
③その他		人	時間	人	時間	0 人	0 時間	0 円	0 円						
合計		40 人	400 時間	6 人	470 時間	46 人	870 時間			(B) 2,760,060 円					
当日の運営に参加する職員等の主な業務				交通整理・施設調整・会場設営・委託業者調整・司会進行											
住民満足度				無				住民満足度を把握していない理由 ※左記で「無」の場合		平成27年度においては、アンケート等を実施していない					

評価項目		視点	評価(1～3の3段階)		評価理由(必須)
妥当性	町の関与の妥当性	役割分担や住民協働の観点から、町の関与の必要性が認められ、その程度が妥当か	1	妥当	実行委員会形式となっているものの、企画・運営においては町職員の関与が大きい。
			2	概ね妥当	
			③	改善の余地がある	
	対象者の妥当性	目的に対する対象者の範囲は適切か 対象者を限定もしくは拡大する必要はないか	①	妥当	幅広い世代に参加していただけている。親子連れの参加を得る工夫もあり、対象者の拡大は不要と考えられる。
			2	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	手段・成果の妥当性	手段や成果が目的に沿ったものか(目的とかい離していないか)	1	妥当	事業の目的は生産者及び消費者間の相互理解を深めてもらうことであるが、模擬店の出店に比重が大きくなっており、目的に沿ったサービスの提供となっていない可能性がある。
			2	概ね妥当	
			③	改善の余地がある	
有効性	社会環境への適合性	社会経済情勢や時代のニーズの変化に適應しているか 機を捉えて事業の見直しが行われているか	1	妥当	平成27年度で第33回を数える事業である。事業内容の見直しについては、反省点等踏まえその都度実施している。 農業従事者の高齢化が進んでおり、長期的な視野で対応策を検討する必要がある。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	住民ニーズ	住民ニーズに合致したサービスの提供が行われているか	1	妥当	多くの住民の参加がある。消費者は地元産の野菜を購入したいと予測されるが、地元産野菜の確保が難しくなっている。これまで、アンケートは実施していなかったが、平成28年度において実施する。
			2	概ね妥当	
			③	改善の余地がある	
	成果向上の余地	目標達成に向けた成果が上がっているか 更に成果を向上させる余地があるか	1	妥当	地元農家と消費者の購入の場となっている。また、農地の多面的機能の周知については検討の余地がある。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
効率性	活動・手段	現状よりも効率的な活動や手段がないか 他のイベントと統合する余地がないか 外部化等の他の手法についても比較検討しているか	1	妥当	例年、反省点を改善し効率のよい実施方法を模索している。また、他のイベントと統合することについては、吹田市のように、産業祭として実施している例もある。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	コスト削減の余地	現状の活動や手段で、現状の成果を維持しながら、事業費や人件費の削減を図る余地がないか	1	妥当	模擬店の内容見直し、無料配付の内容見直しなどにより、人件費削減の余地はあると考えられる。
			2	概ね妥当	
			③	改善の余地がある	

〔担当課が考える事業の課題と改善案〕

事業の 実施 の 課題 ↓ 課題の 解決・ 改善案	① 実行委員は当て職で数も多いため、一部の委員しか役割意識を持っていない（イベントは町が行うもので委員はそれを手伝うものという認識がある）。 ② 即売で使用する地産産野菜の確保が難しく、地産地消に課題がある（理由のひとつに農業者の高齢化が挙げられる）。 ③ 駐車場として使用するためお借りしていた関西電力野球場が使用できなかったことで、新たな駐車場及びそれに伴う実施場所の検討が必要である。
	① 各委員の役割を明確にすることが重要である（また、同時に職員の関わり方についても見直しを行う）。 ② 他府県産の野菜を発注しているのが現状である。現状を踏まえ今後、実行委員会と再検討する必要がある。 ③ 会場中庭をメイン会場とするなど、具体的な代替案を出し実行委員会と町の双方でより良い方法性を検討していく。

〔今後の方向性についての判断〕

担当課 評価	☐ 廃止・休止 ☐ 統合・縮小化 ☒ 効率化・要改善 ☐ 現状維持 ☐ 重点・拡大 (理由) 本イベントにおいては、実際には多くの業務を町職員が行っている。今回のイベントの見直しを機会に、実行委員で実施できない事業については、実施が本当に必要か再度検討する必要がある。また、町職員の関与は効果的かつ最小限のものとなるよう検討していく必要がある。
	☐ 廃止・休止 ☐ 統合・縮小化 ☒ 効率化・要改善 ☐ 現状維持 ☐ 重点・拡大 (理由) 本イベントは、生産者と消費者との交流を深め、広く住民に近郊農業の重要性及び必要性について理解と啓発を行い、農業の振興を図るために実施されており、毎年多数の参加者がある。 運営面では、実行委員会方式で実施されているものの、他の実行委員会方式で実施されているイベントと比較して職員の関与が非常に大きいのが特徴である。また、町内で収穫された農産物にふれ、地産地消を推進することも本イベントの成果の1つとなっているが、他府県産の野菜の販売や、仕入れたボン菓子などの無料配布など、事業目的に必ずしも直結しないと思われる内容も含まれている。 ついては、運営面の役割分担における町職員の関与をできる限り低減させることや、事業目的に照らしての行事メニューの精査、会場警備・整理の一部を外部委託（またはボランティア活動）できないかの検討など、効率的・効果的な実施に向け、関係者と丁寧に調整していただくことが望ましい。農地所有者以外で農業の担い手になりたいという方がいるなら、そのような方々に協力していただくのも一案である。 あわせて、他団体事例を参考に（例えば、和泉市では「商工まつり」と題し農林業祭、都市緑化、上下水道フェアを同日開催されている）、他の行事（例えば消費者まつり）と統合的に実施することについても十分検討の余地があると思われる。

イベント事業評価表

整理番号 H28 - 9

イベントの名称	消費者まつり				担当課	都市創造 部	実施時期	5 月	事業開始年度	平成2年度
						にぎわい創造 課				
予 算 上 の 分 類 費 目	一 般	会 計	款	商工費	項	商工費	目	消費対策費	事業名	消費対策事業

〔事業の目的とその実現のための具体的な手段のプロセス・実績をはかるための指標〕 (平成27年度)

イベント実施の趣旨、目的、背景、町が行う必要性															
①趣旨、目的：消費者が、イベントを通じて、日々の生活に役立つ知識を学ぶことにより、消費啓発を行うとともに、消費者相談事業のPRを行うことを目的とする。 ②対象者：全住民 ③背景：昭和43年5月30日に制定された「消費者保護基本法」を記念して、府内市町村において5月30日に記念事業が実施されていたことを受け、本町においても平成2年から実施しているイベントである。 ④町が行う必要性：本イベントは、住民団体が実施主体となっているが、実施するには町の関与が必要となっている。また、消費啓発講座については、子ども向けの消費啓発に関するイベント開催や、消費に関するアンケート調査を実施し、その結果をもとに開講している。加えて、イベント内で飲食の販売を行うことから地域活性化につながるなど、本課が関与するメリットはあると考えている。しかしながら、これまでイベント当日、部内職員全員が従事しており、財政面での関わり方を見直す必要が生じていたことから、会場警備の委託料及びテント・パイプ椅子等の賃借料の予算を計上したことで動員数の見直しを行い、総合的な費用の削減を行った。															
イベントの具体的な内容															
・ 子ども向け学習イベント ・ 消費者相談 ・ 出店（フランクフルト、神農茶、飲食物販売 他） ・ 環境未来ネット、フォレスト島本、島本竹工房、農業振興団体協議会、職員水道労働組合、上下水道部・大阪広域水道企業団															
イベントに求める成果 （どのような状態にしたいのか）				評価指標				目標		① アンケート調査数 177人 ⇒ 200人					
・ 消費生活意識の向上 ・ 消費者相談のPR ・ 町内業者の活性化 ・ 住民団体の活動場の提供				① アンケート調査数				実績		① アンケート調査数 177人					
								達成状況		① 目標未達成					
実施主体等				実施形態 ※主催・共催・実行委員会・その他				具体的な役割							
消費者まつり実行委員会				主催：消費者まつり実行委員会 共催：島本町				消費者まつり実行委員会：事務局案の承認・飲食物販売 島本町：運営、事務局事務、施設管理、実行委員会との打合せ等							
イベントの一般参加者数			約3,000 人程度		(A)町実施（負担）経費 ※人件費を除く			128,000		円	内団体への補助金		0	円	
経費内訳			128,000								内委託料		128,000		円
業務委託の内容 ※誰にどのような業務を委託しているか			委託先：NPO法人 C・キッズ・ネットワーク、内容：子ども向けの学習イベント												
職員が事務に要した時間	当日の運営 （前日準備、後日片付け含）			事務			小計			時間当たりの単価		人件費		合計(A+B)	
①正職員	17 人	68 時間	1 人	150 時間	18 人	218 時間	4,500	円	981,000	円	1,109,000		円		
②臨時職員	0 人	0 時間	0 人	0 時間	0 人	0 時間	890	円	0	円					
③その他	0 人	0 時間	0 人	0 時間	0 人	0 時間	0	円	0	円					
合計	17 人	68 時間	人	150 時間	18 人	218 時間			(B) 981,000	円					
当日の運営に参加する職員等の主な業務			交通整理、施設管理、会場の片付け												
住民満足度			無					住民満足度を把握していない理由 ※左記で「無」の場合		消費者相談に関するアンケート調査を実施しており、今後、本アンケートに住民満足度も併せて記載するか検討する。					

評価項目		視点	評価(1～3の3段階)		評価理由(必須)
妥当性	町の関与の妥当性	役割分担や住民協働の観点から、町の関与の必要性が認められ、その程度が妥当か	1	妥当	実行委員会形式となっているものの、飲食ブースを除く企画・運営においては、町職員が行っている。
			2	概ね妥当	
			③	改善の余地がある	
	対象者の妥当性	目的に対する対象者の範囲は適切か 対象者を限定もしくは拡大する必要はないか	1	妥当	消費者相談実績を見ると、40代から70代の方が多いが、イベント当日は、模擬店などの効果により子どもなど若い世代が多く見受けられる。幅広い世代の参加は一定評価できるが、消費者まわりの目的を理解していただけるよう、啓発に努める必要がある。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	手段・成果の妥当性	手段や成果が目的に沿ったものか(目的とかい離していないか)	1	妥当	たくさんの方に来場してもらうためには模擬店の出店が効果的といえるが、模擬店そのものは、目的に沿った内容とは考えにくい。
			2	概ね妥当	
			③	改善の余地がある	
有効性	社会環境への適合性	社会経済情勢や時代のニーズの変化に適應しているか 機を捉えて事業の見直しが行われているか	1	妥当	消費者行政における時代のニーズに合わせた見直しは行っていないが、20年以上続いている事業であり、大きく変更するには主催団体との協議が必要がある。
			2	概ね妥当	
			③	改善の余地がある	
	住民ニーズ	住民ニーズに合致したサービスの提供が行われているか	1	妥当	にぎわいづくりの視点においては合致しているが、消費者行政の視点としてニーズを満たしたサービスの提供となっていない可能性がある。
			2	概ね妥当	
			③	改善の余地がある	
	成果向上の余地	目標達成に向けた成果が上まっているか 更に成果を向上させる余地があるか	1	妥当	イベントブースの状況から、消費啓発や消費者相談事業のPR手法の見直しを検討する余地がある。
			2	概ね妥当	
			③	改善の余地がある	
効率性	活動・手段	現状よりも効率的な活動や手段がないか 他のイベントと統合する余地がないか 外部化等の他の手法についても比較検討しているか	1	妥当	本事業の趣旨・目的を考えると、模擬店を主体的に実施することや、消費啓発に特化した大規模なイベント開催の必要性は低いと考えられる。また、本町と同様のイベントを吹田市では、産業祭として実施している例もあり、イベントの統合も考えられる。
			2	概ね妥当	
			③	改善の余地がある	
	コスト削減の余地	現状の活動や手段で、現状の成果を維持しながら、事業費や人件費の削減を図る余地がないか	1	妥当	模擬店などのブースを見直すことでテント等の数を削減できることから、さらなる予算の削減が見込まれる。
			2	概ね妥当	
			③	改善の余地がある	

【担当課が考える事業の課題と改善案】

事業の実施上の課題 ↓ 課題の解決改善案	① 「日々の生活に役立つ知識を学ぶ」という目的に沿った内容への見直しが必要である。 ② 実行委員会においては、飲食物の提供による集客が主な目的となっており、施策本来の「日々の生活に役立つ知識を学ぶ」という目的と相違がある。
	① 実行委員会と町の双方でより良い方法・内容を模索していく（模擬店を縮小し、学習ブースを充実させる等）。 ② 長い歴史の中で定着していったイベントであることから、大きく見直しを行う場合は、実行委員会との協議を行う。

【今後の方向性についての判断】

担当課評価	☐ 廃止・休止 ☐ 統合・縮小化 ☒ 効率化・要改善 ☐ 現状維持 ☐ 重点・拡大 (理由) 当該イベントの趣旨・目的を再確認した結果、現在実施しているイベント内容の抜本的な見直しを行う必要がある。
	☐ 廃止・休止 ☒ 統合・縮小化 ☐ 効率化・要改善 ☐ 現状維持 ☐ 重点・拡大 (理由) 本事業は当初、「消費者保護基本法」記念事業との位置づけで開始されたものである。 同法では、地域の社会経済的状況に応じた消費者保護施策を実施することを地方公共団体の責務と定めており、本町でも相談事業や啓発講座等を実施している一方、本事業における消費者啓発の側面は限定的である。 近年では住民主体のイベントと同時開催するなどの工夫により、費用対効果の面では改善が見られるが、職員の動員などに伴う人件費負担は依然大きい。また、事業創設当初と比べ、現在ではお祭りの行事を行政主導で実施する意義は薄れており、消費者保護という行政目的を達成するための手段としては再考の余地がある。 ついでに、他団体事例を参考に、他の行事と統合的に実施することや、お祭り以外の手法による広報啓発活動への転換も含めて、主催団体とも協議しながら効率的な実施方法を模索すべきである。

イベント事業評価表

整理番号 H28 - 10

イベントの名称	観光あるき				担当課	都市創造	部	実施時期	月	事業開始年度	平成24年
						にぎわい創造	課			事業終了期限	なし
予算上の分類費目	一般	会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	事業名	観光事業	

【事業の目的とその実現のための具体的な手段のプロセス・実績をはかるための指標】 (平成27年度)

イベント実施の趣旨、目的、背景、町が行う必要性																		
①趣旨、目的：阪急京都線沿線の市町の魅力を伝える ②対象者：どなたでも（先着順） ③背景：ウォーキングイベントを通じて、地域の魅力を再発見する企画であり、阪急電鉄株式会社の働きかけをきっかけとして阪急京都線沿線のすべての市町が参加している。 ④町が行う必要性：阪急電鉄株式会社の知名度、広報力を利用し、本町への新たな人の流れを作ることが可能であり、観光施策として重要なイベントである。																		
イベントの具体的な内容																		
ふるさと島本案内ボランティアとの連携による、まちあるき・山道ハイキング（ガイドツアー）の企画・運営等																		
イベントに求める成果 （どのような状態にしたいのか）			評価指標			目標		①特になし ②特になし										
イベント開催の広報及び参加による本町の知名度の向上			①イベント参加人数 ②イベント参加者の満足度			実績		①平成27年度参加者47名（1回目10人、2回中止、3回目37人） ②9割以上が「大変満足」「満足」と回答										
						達成状況												
実施主体等			実施形態 ※主催・共催・実行委員会・その他			具体的な役割												
阪急京都線沿線観光あるき実行委員会（阪急京都線沿線市町、緩急電鉄株）			主催			阪急京都線沿線観光あるき実行委員会：企画運営												
ふるさと島本案内ボランティア			協力			ガイドツアーの企画、案内												
イベントの一般参加者数			人程度		(A)町実施（負担）経費 ※人件費を除く		200,000		円	内団体への補助金		200,000	円					
経費内訳			負担金 200,000円							内委託料			円					
業務委託の内容 ※誰にどのような業務を委託しているか																		
職員が事務に要した時間	当日の運営 （前日準備、後日片付け含）			事務		小計		時間当たりの単価		人件費		合計(A+B)						
①正職員	1	人	30	時間	1	人	30	時間	2	人	60	時間	3,648	円	436,680	円		
②臨時職員		人		時間	1	人	20	時間	1	人	20	時間	890	円			17,800	円
③その他		人		時間		人		時間	0	人	0	時間		円			0	円
合計		人	30	時間		人	50	時間	3	人	80	時間		円			(B) 236,680	円
当日の運営に参加する職員等の主な業務			ガイドツアーへの同行、写真撮影、緊急事態発生時の対応															
住民満足度			アンケート調査では9割以上の方が、「大変満足」「満足」と回答している						住民満足度を把握していない理由 ※左記で「無」の場合									

評価項目		視点	評価(1～3の3段階)		評価理由(必須)
妥当性	町の関与の妥当性	役割分担や住民協働の観点から、町の関与の必要性が認められ、その程度が妥当か	①	妥当	本町の魅力を伝えるためのイベントであり、阪急電鉄線の広報力を利用し観光客を呼び込む本事業に対し、町の関与は妥当である。
			2	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	対象者の妥当性	目的に対する対象者の範囲は適切か 対象者を限定もしくは拡大する必要はないか	1	妥当	京都線沿線の観光あるきのPRフェアを阪急梅田駅で開催しているが、更なる拡大を狙うのであれば、三宮駅等での開催も考えられる。ツアーについては、定員を超えることがなかったため、現状の定員数程度で適当と考える。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	手段・成果の妥当性	手段や成果が目的に沿ったものか(目的とかい離していないか)	①	妥当	町外からの参加者も多く、広域連携による事業実施という点においても、手段・成果ともに妥当であるものとする。
			2	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
有効性	社会環境への適合性	社会経済情勢や時代のニーズの変化に適応しているか 機を捉えて事業の見直しが行われているか	①	妥当	高齢者をはじめハイカー、ウォーキング人口が増加する状況で、まちあるきイベントは流行であり、事業のニーズは妥当である。
			2	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	住民ニーズ	住民ニーズに合致したサービスの提供が行われているか	1	妥当	まちあるきイベントは依然ニーズが高く、本町のニーズに合わせて毎年コース検討も実施しており概ね妥当であるものとするが、参加者の一層の増加が望まれる。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	成果向上の余地	目標達成に向けた成果が上がっているか 更に成果を向上させる余地があるか	1	妥当	主なターゲットは阪急京都線沿線の乗客になるが、神戸線・宝塚線も同様のイベントを実施しており、企画の内容や広報次第では今後もより広範囲の住民の参加が見込める。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
効率性	活動・手段	現状よりも効率的な活動や手段がないか 他のイベントと統合する余地がないか 外部化等の他の手法についても比較検討しているか	1	妥当	阪急京都線沿線の市町が参加し、一つの事業として実施しており、現状の手法を継続することが望ましいが、本町で実施するウスキーイベントとの連携の可能性についても検討が必要である。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	コスト削減の余地	現状の活動や手段で、現状の成果を維持しながら、事業費や人件費の削減を図る余地がないか	①	妥当	負担金20万円は削減が難しく、人件費もこれ以上の削減は困難である。
			2	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	

〔担当課が考える事業の課題と改善案〕

事業の課題	より集客力のあるコースや時期の設定により、効果的な取組をめざす必要がある。 PRフェアを阪急梅田駅から三宮駅などに変えると今までと違った客層の集客に繋がる可能性はある。
課題の改善案	観光あるき連絡会で提案するとともに、ふるさと島本案内ボランティアとの協議を行い、事業の充実を図る。

〔今後の方向性についての判断〕

担当課評価	☐ 廃止・休止 ☐ 統合・縮小化 ☐ 効率化・要改善 ☒ 現状維持 ☐ 重点・拡大 (理由) 本町の観光施策のメイン事業の一つであり、広域連携の取組の一つでもあることから、今後も現状を維持していくべきである。
二次評価	☐ 廃止・休止 ☐ 統合・縮小化 ☒ 効率化・要改善 ☐ 現状維持 ☐ 重点・拡大 (理由) 本町の観光資源を、電鉄会社の知名度や広報力を活用して広く発信することで、本町への新しい人の流れの創出に寄与していると考えられる。一方で、この種の街歩きイベントは1回あたりの催行人数が限られるため、費用対効果は低くなりがちである。本事業では、費用対効果の面で課題が見られることから、職員関与の効率化に向けた検証が必要である。あわせて、類似事業も含めた事業効率の向上に向け、その手法を調査検討していただきたい。 また、対象者を「どなたでも」としているが、「島本町定住促進・観光振興計画」では、誘導する観光客のターゲットを転入予備軍として想定しやすい「近隣市町の住民」としており、戦略的に対象者を限定することも一案と思われる。

イベント事業評価表

整理番号 H28 - 11

イベントの名称	サントリー山崎蒸溜所との連携による まちあるき				担当課	都市創造	部	実施時期	6・10 月	事業開始年度	平成25年
						にぎわい創造	課			事業終了期限	なし
予算上の分類費目	一般	会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	事業名	観光事業	

〔事業の目的とその実現のための具体的な手段のプロセス・実績をはかるための指標〕 (平成27年度)

イベント実施の趣旨、目的、背景、町が行う必要性												
①趣旨、目的：本町の重要な観光資源であるサントリー山崎蒸溜所と共同し、まちの魅力を伝える。												
②対象者：どなたでも（定員：80名）												
③背景：平成25年に本町及び大山崎町のまちなみを紹介するサントリーウイスキーのCMが放映されたことをきっかけに、両町のPRを行うべく、大山崎町から打診を受け、サントリー山崎蒸溜所にご協力いただき実現した（サントリーウイスキー山崎「テレビCMの舞台を訪ねて」）。												
④町が行う必要性：サントリー山崎蒸溜所の知名度を利用し、本町への新たな人の流れを作ることが可能であり、観光施策として重要なイベントである。												
イベントの具体的な内容												
まちあるきをはじめ、町内観光スポットを訪れる サントリー山崎蒸溜所の見学												
イベントに求める成果 （どのような状態にしたいのか）				評価指標				目標		①80名／開催（平成27年度 2回開催） ②特になし		
本町の知名度の向上				①イベントの参加人数 ②イベント参加者の満足度				実績		①66名＋71名（年度合計 137名） ②参加者平均満足度 5点満点で平均4.51点		
								達成状況				
実施主体等				実施形態 ※主催・共催・実行委員会・その他				具体的な役割				
島本町				主催				企画・運営				
サントリー山崎蒸溜所				協力				施設見学・お土産の提供等の協力				
イベントの一般参加者数			137	人	(A)町実施（負担）経費 ※人件費を除く			0	円	内団体への補助金		円
経費内訳										内委託料		円
業務委託の内容 ※誰にどのような業務を委託しているか												
職員が事務に要した時間		当日の運営 （前日準備、後日片付け含）		事務		小計		時間当たりの単価		人件費		合計(A+B)
①正職員		2人	20時間	1人	50時間	3人	70時間	3,648円		255,360円	273,160円	
②臨時職員		人	時間	1人	20時間	1人	20時間	890円		17,800円		
③その他		人	時間	人	時間	0人	0時間	円		0円		
合計		人	20時間	人	70時間	4人	90時間			(B) 273,160円		
当日の運営に参加する職員等の主な業務				施設管理、会場設営、イベント運営								
住民満足度				5点満点で平均4.51点				住民満足度を把握していない理由 ※左記で「無」の場合				

評価項目		視点	評価(1～3の3段階)		評価理由(必須)
妥当性	町の関与の妥当性	役割分担や住民協働の観点から、町の関与の必要性が認められ、その程度が妥当か	1	妥当	現在、蒸溜所見学と町内施設を巡るツアーなどがないことから、行政が企画した事業であり、関与の必要性は一定あるものの、民間での実施について検討の余地がある。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	対象者の妥当性	目的に対する対象者の範囲は適切か 対象者を限定もしくは拡大する必要はないか	①	妥当	蒸溜所見学が80名が上限であり、毎回300名近くの申込者がある。
			2	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	手段・成果の妥当性	手段や成果が目的に沿ったものか(目的とかい離していないか)	①	妥当	町外からの参加者も多く、官民連携によるにぎわいづくりという点においても、手段・効果ともに妥当である。
			2	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
有効性	社会環境への適合性	社会経済情勢や時代のニーズの変化に適應しているか 機を捉えて事業の見直しが行われているか	①	妥当	国内でのウイスキーの人気も高まっており、蒸溜所見学が80名が上限であり、毎回300名近くの申込者があることから適合性は妥当であると考ええる。
			2	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	住民ニーズ	住民ニーズに合致したサービスの提供が行われているか	①	妥当	ウイスキーのふるさとというまちの主要な観光資源を活用すべきという住民からの意見も多く、また蒸溜所見学が80名が上限であり、毎回300名近くの申込者があることから住民ニーズは妥当であると考ええる。
			2	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	成果向上の余地	目標達成に向けた成果が上がっているか 更に成果を向上させる余地があるか	1	妥当	成果は上がっているが、蒸溜所の見学のキャパシティの関係で、これ以上多くの参加者数は見込めない。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
効率性	活動・手段	現状よりも効率的な活動や手段がないか 他のイベントと統合する余地がないか 外部化等の他の手法についても比較検討しているか	1	妥当	テレビCMの内容が変わったため、平成28年度はイベント内容の一部見直しが必要となった。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	コスト削減の余地	現状の活動や手段で、現状の成果を維持しながら、事業費や人件費の削減を図る余地がないか	1	妥当	現状人件費のみを支出しているが、他の事業(観光あるき)との統合なども検討する必要がある。
			2	概ね妥当	
			③	改善の余地がある	

【担当課が考える事業の課題と改善案】

事業実施の課題	テレビCMの内容が変わったため、イベント内容の一部見直しが必要となった。また、大山崎町との合同実施についても、大山崎町から平成28年度においては事業協力が困難であるとの相談を受けている。
課題の解決・改善案	本年度、イベント内容の見直しを一部実施するとともに、本町単独での実施もやむを得ないものとする。

【今後の方向性についての判断】

担当課評価	☐ 廃止・休止 ☐ 統合・縮小化 ☒ 効率化・要改善 ☐ 現状維持 ☐ 重点・拡大 (理由) 本町の観光施策のメイン事業の一つであり、官民連携の取組の一つでもあることから、今後も現状を維持していくべきである。 なお、他の事業(観光あるき)との統合なども検討する必要がある。
二次評価	☐ 廃止・休止 ☐ 統合・縮小化 ☒ 効率化・要改善 ☐ 現状維持 ☐ 重点・拡大 (理由) 本町の重要な観光資源であるサントリー山崎蒸溜所と共同して観光PRができることは、本町にとって大きなメリットである。一方で、この種の街歩きイベントは1回あたりの催行人数が限られるため、費用対効果は低くなりがちである。 本事業では、企画事務や当日の随行など一定の職員負担はあるが、類似事業との比較においては、費用対効果は良好と認められる。 平成28年度には、これまで共催してきた大山崎町が不参加となったことを受け事業内容を大幅に見直しされているが、引き続き、この見直し成果の検証とともに、類似事業も含めた事業効率の向上に向け、開催頻度や手法、職員関与のあり方などを調査検討していただきたい。 また、対象者を「どなたでも」としているが、「島本町定住促進・観光振興計画」では、誘導する観光客のターゲットを転入予備軍として想定しやすい「近隣市町の住民」としており、戦略的に対象者を限定することもある一策と思われる。

イベント事業評価表

整理番号 H28 - 12

イベントの名称	ワクワク！しまもと環境学校 (旧：水無瀬川ウォッチング)				担当課	都市創造	部	実施時期	7	月	事業開始年度	平成27年度 (昭和62年)
						環境	課				事業終了期限	特になし
予算上の分類費目		一般	会計	款	衛生	項	環境衛生	目	環境保全	事業名	環境保全対策事業	

〔事業の目的とその実現のための具体的な手段のプロセス・実績をはかるための指標〕 (平成27年度)

イベント実施の趣旨、目的、背景、町が行う必要性															
①趣旨、目的：島本町環境基本計画に掲げる環境学習を推進する目的として、住民・事業者・町の協働で推進するイベントとして実施															
②対象者：特に子ども達を対象として実施している。															
③背景：平成26年度までは、水生生物の観察会と魚のつかみどりの内容で「水無瀬川ウォッチング」を実施していた。 平成27年度より事業の見直しを行い、「ワクワク！しまもと環境学校」を開催している。															
④町が行う必要性：住民が環境学習できる場、住民・事業者・町が日ごろ行う環境保全活動の成果を発表をする機会を創出する必要がある。 今後は、さらなる団体や事業者と協力をいただき、必要に応じて実行委員会の形式をとり、実行委員会主体で実施するイベントとして成長させていきたい。															
イベントの具体的な内容															
従前より実施していた水生生物の観察会に加え、住民団体や事業者の方に河川の水質測定やネイチャークラフト体験など幅広い環境分野のブースを出展していた。 いただいた。															
イベントに求める成果 (どのような状態にしたいのか)				評価指標				目標		平成28年度 ①イベント参加者数 500名 ②住民満足度 80%					
子どもたちへの環境学習を推進する目的とする。 昨年度よりも参加者を増加させ、住民の理解を深める。 町内での環境保全活動の輪を広げるため、より多くの住民団体や事業者の方に出席していただけるようなイベントとする。				平成27年度は評価指標を掲げていなかったが、次年度より以下の評価指標を掲げる。 ①イベント参加者数 ②住民満足度				実績		平成27年度 ①イベント参加者数 355名 ②住民満足度 -					
								達成状況		-					
実施主体等				実施形態 ※主催・共催・実行委員会・その他				具体的な役割							
島本町				主催				企画・運営、交通整理、会場設営 (当日の会場設営などについて、出展者の方々にも協力いただいている)							
イベントの一般参加者数			355人		(A)町実施(負担)経費 ※人件費を除く			104,788円		内団体への補助金		0円			
経費内訳			平成27年度決算額		水生生物観察会の講師料 30,000円 その他消耗品 8,788円 イベント傷害保険 15,000円					内委託料		0円			
			平成26年度決算額		参加賞(冊子：川のいきものを調べよう) 51,000円(1年分300冊) 153,000円(3年分900冊)										
業務委託の内容 ※誰にどのような業務を委託しているか															
職員が事務に要した時間		当日の運営 (前日準備、後日片付け含)		事務			小計			時間当たりの単価		人件費		合計(A+B)	
①正職員		24人	108時間	2人	41時間	26人	149時間	3,648円		543,552円		655,460円			
②臨時職員		人	時間	1人	8時間	1人	8時間	890円		7,120円					
③その他		人	時間	人	時間	0人	0時間	円		0円					
合計		24人	108時間	人	49時間	27人	157時間	/		(B) 550,672円					
当日の運営に参加する職員等の主な業務			会場設営補助、警備等												
住民満足度			無					住民満足度を把握していない理由 ※左記で「無」の場合		平成28年度より住民満足度の把握として、アンケート調査を行う。					

評価項目		視点	評価(1～3の3段階)		評価理由(必須)
妥当性	町の関与の妥当性	役割分担や住民協働の観点から、町の関与の必要性が認められ、その程度が妥当か	1	妥当	これまでは町独自で行ってきたが、平成27年度より住民団体や事業者にも出展いただくイベントとしている。今後は、実行委員会形式への移行も検討する必要がある。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	対象者の妥当性	目的に対する対象者の範囲は適切か 対象者を限定もしくは拡大する必要はないか	1	妥当	当イベントは子どもを対象としているため、親子の参加が多い。幅広い世代に参加いただくことを目的とした場合は、さらにイベント規模を拡充する必要がある。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	手段・成果の妥当性	手段や成果が目的に沿ったものか(目的とかい離していないか)	①	妥当	イベントの目的としては、子ども達への環境学習の推進を図ることを目的としているため、妥当であると考ええる。
			2	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
有効性	社会環境への適合性	社会経済情勢や時代のニーズの変化に適切しているか 機を捉えて事業の見直しが行われているか	①	妥当	社会情勢や時代のニーズの変化に適応させるため、平成27年度より事業の見直しを行った。
			2	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	住民ニーズ	住民ニーズに合致したサービスの提供が行われているか	1	妥当	平成27年度より事業の見直しを行って実施している事業であるため、一般の住民の認知度は高くない。満足度アンケート調査を実施していなかったため、次年度より実施していきたい。
			2	概ね妥当	
			③	改善の余地がある	
	成果向上の余地	目標達成に向けた成果が上がっているか 更に成果を向上させる余地があるか	①	妥当	事業の見直しを行った初年度としては、当初想定する参加者数は大きく上回っており、参加いただいた出展者にも良い評価をいただいているため、概ね目標の達成はしていると考ええる。今後は、さらに工夫しながら、開催していきたい。
			2	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
効率性	活動・手段	現状よりも効率的な活動や手段がないか 他のイベントと統合する余地がないか 外部化等の他の手法についても比較検討しているか	1	妥当	イベント開催場所(東大寺公園)は、面積及び使用用途に限りがあるため、大きくイベントの幅を広げることが困難である。他のイベントと統合し、「〇〇まつり&環境まつり」として開催することの検討余地はある。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	コスト削減の余地	現状の活動や手段で、現状の成果を維持しながら、事業費や人件費の削減を図る余地がないか	1	妥当	実行委員会の形式をとり、実行委員会主体で実施するイベントとすれば、人件費を削減する余地はあると考ええる。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	

[担当課が考える事業の課題と改善案]

事業の実施上の課題	町が主体で実施しており、イベント前日・当日には職員配置が必要であることから、実施手法を変更することで人件費を削減する余地はあると考ええる。 イベント開催場所(東大寺公園)は、面積及び使用用途に限りがあるため、大きくイベントの幅を広げることが困難である。
課題の解決・改善案	今後は、実行委員会形式への移行も検討する必要がある。 現在の開催目的を維持したまま、他のイベントと統合し、「〇〇まつり&環境まつり」として開催することの検討余地はある。

[今後の方向性についての判断]

担当課評価	☐ 廃止・休止 ☐ 統合・縮小化 ☐ 効率化・要改善 ☐ 現状維持 ☒ 重点・拡大 (理由) 事業の見直しを行って間もないため、実施方法については現状を維持しつつ、これからはイベントを年々良いものに工夫しながら開催し、必要に応じて実行委員会形式への移行も検討する必要がある。 また、今回のイベントの見直し評価を参考に、統合が可能なイベントを模索し、「〇〇まつり&環境まつり」として開催することの検討を行う。
二次評価	☐ 廃止・休止 ☐ 統合・縮小化 ☒ 効率化・要改善 ☐ 現状維持 ☐ 重点・拡大 (理由) 平成27年度に事業内容の大幅見直しを行い、「島本町環境基本計画」との整合を図り、住民・事業者との協働事業に転換するとともに、一定のコスト削減が図られている。 また、平成28年3月策定の「島本町まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、しまもと環境・未来ネット主催(共催)事業への参加人数をKPI(重要業績評価指標)に設定しており(目標:年間のべ15,000人)、町の重点施策との関連性も高い。 しかしながら、依然として多くの職員が会場設営や警備などに携わっており、担当課評価にある実行委員会制への移行なども含め、効率的かつ効果的な事業実施に向け改善を重ねていただきたい。

イベント事業評価表

整理番号 H28 - 13

イベントの名称	町内一斉清掃及び不法屋外広告物等撤去活動				担当課	都市創造	部	実施時期	7・12月	事業開始年度	不明
						環境	課			事業終了期限	なし
予算上の分類費目	一般	会計	款	土木費	項	土木管理費	目	美化推進費	事業名	美化推進事業（清掃）	

【事業の目的とその実現のための具体的な手段のプロセス・実績をはかるための指標】 (平成27年度)

イベント実施の趣旨、目的、背景、町が行う必要性															
①趣旨、目的： 町内在住者や在勤者等、全ての人が清掃に参加することで、町がきれいになり、さらにはごみの量や種類を認識することで「町をきれいにする」という住民の美化意識の向上を目的とする。 ②対象者： 町内在住者や在勤者等を対象としている。 ③町が行う必要性： 町が事務局として、清掃活動に必要な備品を用意し、事業主体は生活環境美化推進連絡協議会が行っているイベントであるが、現在も本事業を実施するためには、町の関与が一定必要である。															
イベントの具体的な内容															
・島本町生活環境美化推進連絡会事業の一環として、主要道路周辺のごみや雑草、不法屋外広告物の撤去など、全町的な清掃を行う。															
イベントに求める成果 (どのような状態にしたいのか)				評価指標				目標		平成28年度 ①住民満足度 80% ②イベント参加者数 昨年4,800人⇒5,000人					
本事業をととして、住民の美化意識の高揚を図る。 昨年度よりも参加者を増加させ、住民の理解を深める。				平成27年度は評価指標を掲げていなかったが、次年度より以下の評価指標を掲げる。 ①住民満足度 ②イベント参加者数				実績		平成27年度 ①イベント参加者数 4800人（延べ） ②住民満足度 —					
								達成状況							
実施主体等				実施形態 ※主催・共催・実行委員会・その他				具体的な役割							
生活環境美化推進連絡協議会				主催：生活環境美化推進連絡協議会				運営（当日）							
島本町				共催：島本町				備品などの準備、開催日などの広報、清掃活動で出たごみの回収、清掃工場でのごみの分別、搬入指導							
イベントの一般参加者数			4,800 人程度		(A)町実施（負担）経費 ※人件費を除く			677,201 円		内団体への補助金		0 円			
経費内訳			一斉清掃用飲料水 271,187円、一斉清掃用ごみ袋代 22,680円 一斉清掃タオル代 313,502円、一斉清掃用レジ袋代（45号）9,072円 一斉清掃用車手代 60,760円						内委託料		0 円				
業務委託の内容 ※誰にどのような業務を委託しているか			収集業者にパッカー車にて可燃ごみを回収してもらっている。												
職員が事務に要した時間		当日の運営 (前日準備、後日片付け含)		事務			小計			時間当たりの単価		人件費		合計(A+B)	
①正職員		20 人	6 時間	1 人	60 時間	21 人	180 時間	3,648 円			656,640 円	1,333,841 円			
②臨時職員		人	時間	人	時間	0 人	0 時間	890 円			0 円				
③その他		人	時間	人	時間	0 人	0 時間	2,000 円			0 円				
合計		20 人	120 時間	1 人	60 時間	21 人	180 時間			(B)	656,640 円				
当日の運営に参加する職員等の主な業務			ごみ回収、備品の配布												
住民満足度			無					住民満足度を把握していない理由 ※左記で「無」の場合		平成28年度より住民満足度の把握として、アンケート調査を行う。					

評価項目		視点	評価(1～3の3段階)		評価理由(必須)
妥当性	町の関与の妥当性	役割分担や住民協働の観点から、町の関与の必要性が認められ、その程度が妥当か	1	妥当	一斉清掃が行われる日を広報・自治回覧・タウンメールなどにて周知している。 清掃活動で必要多くの備品を提供している。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	対象者の妥当性	目的に対する対象者の範囲は適切か 対象者を限定もしくは拡大する必要はないか	1	妥当	町内在住者や在勤者等の美化意識を図ることを目的の一つとして考えているため、対象は妥当であるとする。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	手段・成果の妥当性	手段や成果が目的に沿ったものか(目的とかい離していないか)	1	妥当	目的に沿ったものであると考えている。清掃活動に参加したことにより、美化に対する意識が高まったとの声を頂いている。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
有効性	社会環境への適合性	社会経済情勢や時代のニーズの変化に適應しているか 機を捉えて事業の見直しが行われているか	1	妥当	町をきれいにし、美化意識の向上を図ることは、情勢や時代のニーズの変更に捉われることでないとする。 ただ手法については、その都度変更することが必要であるとする。そのため、毎年開催している本町生活環境美化推進連絡会にて手法などについて協議を行っている。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	住民ニーズ	住民ニーズに合致したサービスの提供が行われているか	①	妥当	多数の住民関連団体が参加している本町生活環境美化推進連絡会において、ニーズを聞き取り、清掃活動に反映するように努めている。
			2	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	成果向上の余地	目標達成に向けた成果が上がっているか 更に成果を向上させる余地があるか	1	妥当	成果が出ていると考えている。昨年度より参加人数が増えており、特に学生の方の参加が増えている。 今後、広報については、フェイスブックなどにおいても、周知を行い、より多くの方にご参加いただけるように努める。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
効率性	活動・手段	現状よりも効率的な活動や手段がないか 他のイベントと統合する余地がないか 外部化等の他の手法についても比較検討しているか	1	妥当	広報について改善する余地があると考えている。たとえば、タウンメールを送付する際、一斉清掃について というタイトルで送付しているが、お役所的な表現で参加意欲を促すことが難しいのではないかと考える。多くの方に清掃活動の魅力を訴えることができるようなタイトル、文言になるように検討する。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	コスト削減の余地	現状の活動や手段で、現状の成果を維持しながら、事業費や人件費の削減を図る余地がないか	1	妥当	備品を購入する場合は、見積もり比較を行っている。また賞味期限のないものについては単価を下げるため、年間分を一括して購入するなど、費用最小化に努めている。また人件費についても、準備については環境課のみで行い、当日においても都市創造部の職員のみで対応しているため、現状の活動、成果維持しながらコストを削減する余地は少ないと考える。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	

〔担当課が考える事業の課題と改善案〕

事業の実施上の課題	自治会や学校などの団体に参加されていることが多く、自主的な参加はまだ少ないと考える。 また備品経費削減とリサイクル活動向上のため、平成27年夏の一斉清掃からご家庭にあるゴミ袋をご持参くださるようお願いしているが、十分に周知されているとはいえない状況である。
課題の解決・改善案	広報しまでもやメールの清掃活動のご案内記事や件名については、前例踏襲で同じ記事を掲載していたが、より多くの方に興味を持っていただくように表現方法について創意工夫し、新たな文面・件名に変更する。また、今まで利用していなかったフェイスブックやホームページも活用し、様々の方に啓発活動を行う。

〔今後の方向性についての判断〕

担当課評価	☐ 廃止・休止 ☐ 統合・縮小化 ☒ 効率化・要改善 ☐ 現状維持 ☐ 重点・拡大 (理由) 課題の解決・改善案のとおり、広報の手法については、より多くの方にご参加いただけるように創意工夫する。 また、事業については、生活環境美化推進連絡会の総会等を通じて、住民の意見を吸い上げ、よりよいものとなるよう、実施回数や手法などの検討を行う。
二次評価	☐ 廃止・休止 ☐ 統合・縮小化 ☒ 効率化・要改善 ☐ 現状維持 ☐ 重点・拡大 (理由) 事業目的に合致した取組内容である。幅広い世代の多くの住民の皆様に参加いただけており、環境美化に対する啓発効果も高いと考えられる。 経費削減の余地は少ないと思われるが、より効率的・効果的な事業実施に向け、実施回数や手法について検討していただきたい。

イベント事業評価表

整理番号 H28 - 14

イベントの名称	大藪浄水場の一般開放				担当課	上下水道	部	実施時期	6 月	事業開始年度	昭和50年
						工務	課			事業終了期限	—
予 算 上 の 分 類 費 目	公 営 企 業	会 計	款	水道事業費	項	総係費	目	備用品日	事業名	水道事業	

【事業の目的とその実現のための具体的な手段のプロセス・実績をはかるための指標】 (平成27年度)

イベント実施の趣旨、目的、背景、町が行う必要性											
①趣旨、目的：水道水ができるまでの一連の工程を知っていただき、水道水をより安心して飲んでいただけるよう、浄水場を一般開放し説明を行う。 ②対象者：どなたでも来場可能。 ③背景：昭和50年から開始し、住民の皆様等に水道水を知っていただく機会を設けた。 ④町が行う必要性：実際に勤務している職員が説明を行うことで、水の大切さを伝えることができる。											
イベントの具体的な内容											
・ 6月1日から7日までの水道週間に、浄水場を一般開放し、場内の見学を可能とする。											
イベントに求める成果 (どのような状態にしたいのか)			評価指標			目標					
本事業をとおして、少しでも水道水について知っていただくとともに、マイナスのイメージを持っておられる方々のイメージをプラスへ導く。						実績					
						達成状況					
実施主体等			実施形態 ※主催・共催・実行委員会・その他			具体的な役割					
島本町水道事業			主催			事務処理（水道広報消耗品購入等）、来場者案内					
イベントの一般参加者数			3 人		(A)町実施（負担）経費 ※人件費を除く		6,653 円		内団体への補助金		0 円
経費内訳			島本町上下水道部広報用消耗品						内委託料		0 円
業務委託の内容 ※誰にどのような業務を委託しているか											
職員が事務に要した時間	当日の運営 (前日準備、後日片付け含)		事務		小計		時間当たりの単価		人件費		合計(A+B)
①正職員	4 人	50.25 時間	人	時間	4 人	50.25 時間	3,648 円	183,312 円	213,328 円		
②臨時職員	人	時間	人	時間	0 人	0 時間	円	0 円			
③その他	1 人	26.25 時間	人	時間	1 人	26.25 時間	890 円	23,363 円			
合計	人	76.5 時間	人	0 時間	5 人	76.5 時間		(B) 206,675 円			
当日の運営に参加する職員等の主な業務			場内案内								
住民満足度			来場者1組に1人の職員が直接接しており、満足の声をいただいている。 また、アンケートで良い声をいただいている。				住民満足度を把握していない理由 ※左記で「無」の場合				

評価項目		視点	評価(1～3の3段階)		評価理由(必須)
妥当性	町の関与の妥当性	役割分担や住民協働の観点から、町の関与の必要性が認められ、その程度が妥当か	①	妥当	実際に勤務している上下水道部の職員が案内しており、町職員の関与が大きい。
			2	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	対象者の妥当性	目的に対する対象者の範囲は適切か 対象者を限定もしくは拡大する必要はないか	①	妥当	町民外来場された方々全員に島本町の水道水を知っていただけの。
			2	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	手段・成果の妥当性	手段や成果が目的に沿ったものか(目的とかい離していないか)	①	妥当	直接の会話による対応を行っており、手段、成果ともに目的にそったものである。
			2	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
有効性	社会環境への適合性	社会経済情勢や時代のニーズの変化に適応しているか 機を捉えて事業の見直しが行われているか	1	妥当	説明にパワーポイントの使用、さらには、浄水場案内のDVD活用など、年々改善を行っている。見直しについては、検討中。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	住民ニーズ	住民ニーズに合致したサービスの提供が行われているか	1	妥当	通年町広報誌による広報宣伝、また、平成27年度はしまもとプラザによる宣伝を行ったが、来場者数に増加がみられなかった。浄水場見学への興味や、ニーズが低いと考えられる。
			2	概ね妥当	
			③	改善の余地がある	
	成果向上の余地	目標達成に向けた成果が上がっているか 更に成果を向上させる余地があるか	1	妥当	今後、成果を向上させる取組が必要であると考えられる。
			2	概ね妥当	
			③	改善の余地がある	
効率性	活動・手段	現状よりも効率的な活動や手段がないか 他のイベントと統合する余地がないか 外部化等の他の手法についても比較検討しているか	1	妥当	来場意欲を向上させるような取り組みを新たに検討する。また、水道週間中に実施するため、同時期に他のイベントが開催させるようであれば、検討の余地あり。
			2	概ね妥当	
			③	改善の余地がある	
	コスト削減の余地	現状の活動や手段で、現状の成果を維持しながら、事業費や人件費の削減を図る余地がないか	1	妥当	平日の来場者対応については、従来から職員が日常業務を行いつつ実施している。
			2	概ね妥当	
			③	改善の余地がある	

〔担当課が考える事業の課題と改善案〕

事業の課題 ↓ 課題の 改善案	町内小学生に対して浄水場の案内を実施しており、従来からの居住者は一度経験をしている。住民にとって浄水場は未経験のものではなくてきているのではないかと感じる。
	新たに、PRできる取組を創意工夫し、水道水・浄水場に興味が薄い層に対して、来場意欲を向上させる。

〔今後の方向性についての判断〕

担当課評価	☐ 廃止・休止 ☐ 統合・縮小化 ☒ 効率化・要改善 ☐ 現状維持 ☐ 重点・拡大 (理由) 来場された方々からは、良い声をいただいている。そのため、島本町の水源である井戸水を活用するなど、来場者をより増加させる取り組みを検討する。
	☐ 廃止・休止 ☐ 統合・縮小化 ☒ 効率化・要改善 ☐ 現状維持 ☐ 重点・拡大 (理由) 本事業は、本町における「水道週間」事業の一環として行われている。「水道週間」は、厚労省及び全国自治体の水道事業体などによる広報活動などを通じた、国民に対する水道の現状などに関する理解促進などを目的とした取組である。水道水ができるまでの一連の工程を紹介し、本町の魅力の一つである「水」を安心して使用していただくための取組であり、事業内容は目的に合致していると考えられる。 しかしながら、昨年度の参加者は3名にとどまり、単純試算による参加者一人当たりコストは7万円を超えていることから、費用対効果の面で大きな課題がある。 そして、その経費の大半は土・日曜日対応のための人件費であり、平日については通常業務を行いながらの対応が可能で職員負担は軽微とのことである。 したがって、効率的な事業実施に向け、まずは土・日曜日の実施に係る見直し(事前予約制にするなどの工夫で職員の時間外勤務を必要最小限にとどめる)を行っていただくこととする。 なお、その後の参加者数の推移によっては、事業自体のあり方も含めた検討が必要である。

イベント事業評価表

整理番号 H28 - 15

イベントの名称	防火まつり				担当課	消防本	部	実施時期	11	月	事業開始年度	昭和54年
						管理	課				事業終了期限	なし
予 算 上 の 分 類 費 目		会 計		款	項	目		事業名				

【事業の目的とその実現のための具体的な手段のプロセス・実績をはかるための指標】 (平成27年度)

イベント実施の趣旨、目的、背景、町が行う必要性											
①趣旨、目的：防火思想の普及徹底を目的とし、火災予防を重点におき防火PRを実施することにより、安心・安全なまちづくりをめざす。 住民のみなさんに直接、消防車両、施設を見てもらうことにより、消防業務の仕組みを説明し、救急車の適正利用、救命講習の普及につなげる。 ②対象者：全住民 ③背景：昭和54年から火災予防等の普及啓発を目的として開始し、現在では各種体験コーナー等も設けて、防火PRを行っている。 ④町が行う必要性：防火PRを含め、安心・安全をキーワードにした場合、直接消防行政に接する場合は貴重な時間であることから、共催で実施する必要性はある。											
イベントの具体的な内容											
①消防車両及び資機材の展示 ⑥煙ハウス体験 ②ウーカンカン号試乗 ⑦ロープ渡過体験 ③はしご車試乗 ⑧ロープ結索 ④消火器取扱い ⑨ビンゴゲーム ⑤救急講習（AED取扱い含む）											
イベントに求める成果 (どのような状態にしたいのか)			評価指標			目標		イベント参加人数 昨年400名⇒500名			
本事業をとおして、防火思想の徹底と火災とその他の災害防止に万全を期することを目的とする。 救急車の適正利用。 応急処置の普及。			イベント参加者数			実績		イベント参加人数 400名			
						達成状況		目標未達成			
実施主体等			実施形態 ※主催・共催・実行委員会・その他			具体的な役割					
島本町火災予防防協会			主催：島本町火災予防防協会 共催：島本町消防本部（署） 島本消防OB会			島本町火災予防防協会：企画、運営、事務局事務 島本町消防本部（署）：運営、施設管理、会場設営 島本OB会：運営					
イベントの一般参加者数		400 人程度	(A)町実施（負担）経費 ※人件費を除く			0	円	内団体への補助金		0	円
経費内訳								内委託料		0	円
業務委託の内容 ※誰にどのような業務を委託しているか		無									
職員が事務に要した時間	当日の運営 (前日準備、後日片付け含)		事務		小計		時間当たりの単価		人件費		合計(A+B)
①正職員	23 人	4 時間	人	時間	23 人	4 時間	3,648	円	335,616	円	335,616 円
②臨時職員	人	時間	人	時間	0 人	0 時間	890	円	0	円	
③その他	人	時間	人	時間	0 人	0 時間		円	0	円	
合計	23 人	4 時間	人	0 時間	23 人	4 時間			(B) 335,616	円	
当日の運営に参加する職員等の主な業務			施設管理、会場設営、運営								
住民満足度			無			住民満足度を把握していない理由 ※左記で「無」の場合		主催が火災予防防協会である。アンケート調査は実施していないが、来場者の声、コーナーの順番を待つ列などからも好評と感じており実施していない。			

評価項目		視点	評価(1～3の3段階)		評価理由(必須)
妥当性	町の関与の妥当性	役割分担や住民協働の観点から、町の関与の必要性が認められ、その程度が妥当か	①	妥当	消防業務を住民のみなさんに広く知らしめるには、企画・運営においては、町職員の関与が大きい。
			2	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	対象者の妥当性	目的に対する対象者の範囲は適切か 対象者を限定もしくは拡大する必要はないか	①	妥当	親子連れも見受けられ、幅広い世代に参加していただいている。今後も対象者を絞ることなく多くの方々に参加してもらいたい。
			2	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	手段・成果の妥当性	手段や成果が目的に沿ったものか(目的とかい離していないか)	1	妥当	事業目的が防火思想の普及徹底であり、高齢者から未就学児まで参加していただいている。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
有効性	社会環境への適合性	社会経済情勢や時代のニーズの変化に適應しているか 機を捉えて事業の見直しが行われているか	1	妥当	36年間実施している事業であり、親子連れには好評である。要望を受け文化祭に参画し、その後、住民のみなさんの声に応じて、消防車両の試乗などより身近なイベントに見直しをしている。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	住民ニーズ	住民ニーズに合致したサービスの提供が行われているか	1	妥当	必要に応じては、アンケート調査等を実施し改善の余地がある。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	成果向上の余地	目標達成に向けた成果が上がっているか 更に成果を向上させる余地があるか	1	妥当	概ね達成している。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
効率性	活動・手段	現状よりも効率的な活動や手段がないか 他のイベントと統合する余地がないか 外部化等の他の手法についても比較検討しているか	1	妥当	開催時期は島本町文化祭に参画した過去の経緯がある。多くの方々に参加してもらうこと、秋の火災予防運動のイベントを兼ねていることから時期も手法も妥当である。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	コスト削減の余地	現状の活動や手段で、現状の成果を維持しながら、事業費や人件費の削減を図る余地がないか	1	妥当	現状維持
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	

[担当課が考える事業の課題と改善案]

事業の 実施課題 ↓ 課題の 改善案	事業の実施課題	現在のところありません。
	課題の改善案	

[今後の方向性についての判断]

担当課 評価	☐ 廃止・休止 ☐ 統合・縮小化 ☐ 効率化・要改善 ☒ 現状維持 ☐ 重点・拡大 (理由) 昭和54年から火災予防の普及啓発を目的として開始し、現在では各種体験コーナー等も設けて、防火PRを行っている。文化祭がマンネリ化し来客者が伸び悩んだ時期に、実行委員会から防火まつりを文化祭に参画してほしいと依頼があり、一時期は出張して参画していたもの。文化祭の会場縮小と同時期に、現在の消防署開催にイベント見直しし、より、消防業務を住民のみなさんに広く体験してもらっている。このように数回にわたりイベント内容を見直しながら、防火思想の普及徹底を目的とし、安心・安全なまちづくりをめざしている。住民のみなさんに直接、消防車両、施設を見てもらうことにより、消防業務の仕組みを説明し、救急車の適正利用、救命講習の普及につなげていることから、共催として今後も積極的に活動をしていきたいと考えている。現状維持するものと考えている。
	☐ 廃止・休止 ☐ 統合・縮小化 ☒ 効率化・要改善 ☐ 現状維持 ☐ 重点・拡大 (理由) 本事業は、火災予防の普及啓発を目的に、火災予防協会が主催となり実施されている。親子連れなど約400人の来場者があり、文化祭と同時開催することによる集客効果が認められる。 町の負担は人件費コストのみとなっており、比較的少ない経費で実施できていると認められるが、当日には20人以上の職員が動員されており、より効率的な実施に向け工夫を行う余地はあると思われる。 また、救急車の適正利用に係る啓発や、救命講習を実施するなど、必要に応じ取組内容の見直しが行われているが、啓発効果を検証するため、なるべく職員に事務負担をかけない方法で、来場者の声を聴取することも検討していただきたい。

イベント事業評価表

整理番号 H28 - 16

イベントの名称	島本町文化祭				担当課	教育こども部	部	実施時期	11	月	事業開始年度	昭和39年
						生涯学習	課				事業終了期限	なし
予算上の分類費目		一般	会計	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習費	事業名	文化祭事業	

【事業の目的とその実現のための具体的な手段のプロセス・実績をはかるための指標】 (平成27年度)

イベント実施の趣旨、目的、背景、町が行う必要性																
①趣旨、目的：生涯学習における文化活動の発表の場、実践活動の場として文化祭事業を実施し、「まもろう・つくろう・そだてよう」をテーマに、島本の文化を育むとともに、生涯学習の普及振興を促進する																
②対象者： 全住民																
③背景：昭和39年に、島本町文化の会（現：島本町文化協会）が第1回を開催。その後、主催：町・教育委員会、主管：実行委員会の形式に移行（時期不明、昭和49年広報に実行委員会の記述がある）。平成10年より主催：実行委員会、後援：町・教育委員会の現在の形式に移行する。																
④町が行う必要性：町が事務局として、実行委員会に補助金を支出し、事業主体は実行委員会が行っているイベントであるが、現在も本事業を実施するためには、町の関与が一定必要である。特にふれあいセンター等施設使用に関しては、事務局が実行委員会と他課との調整を行っている。																
イベントの具体的な内容																
特別展示：町内在住のイラストレーターの作品展示、小学生絵画展「わたしの好きな島本」（315点）、絵画や写真などの作品の展示（25団体・個人）、体験教室等屋内催し（出店6団体、実行委員会依頼2事業）、楽器演奏やダンスなどの舞台発表（出演21団体・個人）、各種模擬店（出店20団体）																
※H27年度実績値																
イベントに求める成果 （どのような状態にしたいのか）				評価指標				目標		イベント参加人数が前年度とほぼ同数 （※会場の関係上、これ以上参加者を増やすことが難しい）						
住民の生涯学習活動の発表の場を提供することで、現在生涯学習活動を行っている人の活動を推進し、また普段活動を行っていない人に生涯学習活動に触れる機会を提供する。 また、広く住民に本物のアートに触れる機会を提供する				イベント参加者数 （出展数、一般来場数）				実績		H27 13,000人						
								達成状況		達成（H26 12,000人）						
実施主体等				実施形態 ※主催・共催・実行委員会・その他				具体的な役割								
島本町文化祭事業実行委員会				主催：島本町文化祭事業実行委員会 後援：島本町教育委員会、島本町				実行委員会：企画、運営 教育委員会：事務局事務、施設管理等、実行委員会の補助								
イベントの一般参加者数			13,000 人程度		(A)町実施（負担）経費 ※人件費を除く			2,588,133 円		内団体への補助金		2,588,133 円				
経費内訳			実行委員会補助金 2,588,133円							内委託料				円		
業務委託の内容 ※誰にどのような業務を委託しているか																
職員が事務に要した時間		当日の運営 （前日準備、後日片付け含）			事務			小計			時間当たりの単価		人件費		合計(A+B)	
①正職員		10 人	134.50	時間	6 人	181.25	時間	16 人	315.75	時間	3,648 円	1,151,856 円	3,820,979 円			
②臨時職員		2 人	14	時間	2 人	77	時間	4 人	91.00	時間	890 円	80,990 円				
③その他				時間			時間			時間	円	円				
合計		12 人	148.50	時間	8 人	258.25	時間	20 人	406.75	時間	(B) 1,232,846 円					
当日の運営に参加する職員等の主な業務				式典時の来賓対応、設営・撤収時等の公用車による物品運搬、その他イベント運営全般												
住民満足度				把握せず					住民満足度を把握していない理由 ※左記で「無」の場合		一般来場者は自由参加であるため、アンケートが取りにくい					

評価項目		視点	評価(1～3の3段階)		評価理由(必須)
妥当性	町の関与の妥当性	役割分担や住民協働の観点から、町の関与の必要性が認められ、その程度が妥当か	1	妥当	実行委員会形式ではあるが、町職員がほぼすべての事務を主導している
			2	概ね妥当	
			③	改善の余地がある	
	対象者の妥当性	目的に対する対象者の範囲は適切か 対象者を限定もしくは拡大する必要はないか	①	妥当	こどもから高齢者まで出展(出演)している。生涯学習の推進は全年齢が対象であるため、対象の限定は考えていない。
			2	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	手段・成果の妥当性	手段や成果が目的に沿ったものか(目的とかい離していないか)	1	妥当	生涯学習活動の発表の場として、作品製作や舞台発表を行う団体に対しては妥当。ただし、語学など学習系の活動をしている人の発表機会とはなりえていない。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
有効性	社会環境への適合性	社会経済情勢や時代のニーズの変化に適應しているか 機を捉えて事業の見直しが行われているか	1	妥当	近年、事業内容の大幅な見直しは行われていない。
			2	概ね妥当	
			③	改善の余地がある	
	住民ニーズ	住民ニーズに合致したサービスの提供が行われているか	1	妥当	秋の町イベントとして認知度も高く、多数の方に参加いただいている
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	成果向上の余地	目標達成に向けた成果が上がっているか 更に成果を向上させる余地があるか	1	妥当	年1回の発表の場として、生涯学習の推進に一定の効果があると思われる。ただし現状の開催方式では発表に使えるスペースや時間の余剰がないため、規模拡大による成果向上は難しい。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
効率性	活動・手段	現状よりも効率的な活動や手段がないか 他のイベントと統合する余地がないか 外部化等の他の手法についても比較検討しているか	1	妥当	秋季は他イベントも多いが、現状の開催方式では統合した場合スペースと時間が足りず、内容の大幅縮小を強いられる。現状の全部門一斉開催ではなく、内容ごとに小規模イベントを一定期間内に開催し、全体を文化祭とする高槻市等で行われている方式も検討の余地がある。
			2	概ね妥当	
			③	改善の余地がある	
	コスト削減の余地	現状の活動や手段で、現状の成果を維持しながら、事業費や人件費の削減を図る余地がないか	1	妥当	現在は出展料を徴収していないが、徴収する余地はある。ただし、出展者からの反発、出展団体数の大幅減が想定され、現状の成果は維持されないと考えられる。また、実行委員のなり手が不足している現状、実行委員により多くの仕事を担ってもらうことも難しい。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	

[担当課が考える事業の課題と改善案]

事業実施の課題	・実行委員の担い手が少ない。高齢者は高齢であることを理由に、中年層は仕事等で時間が取れないことを理由に実行委員を敬遠する。参加は毎年しているが、実行委員にはなったことがない団体等があり、実行委員を無理してでも選出している団体からは不公平感がある。また、実行委員の中にも、団体選出であるため、本人に実行委員として自覚がない人もいる。 ・実行委員はほぼ単年度で入れ替わり、一方、出展団体自体は入れ替わりが少なく、「昨年度と同じ」を要求され、結果として昨年度を知っている町職員への依存度が高い。 ・施設が展示や舞台発表に適したものでないため、展示スペースや舞台スペースが狭い、暗いなどの問題が多い。また、全部門を同日に開催するため、特に車両関係などで調整するべきことが多く、イベント実施の難易度を上げている。 ・舞台部門において、同時期に行われる福祉大会や青少年健全育成大会等の舞台部門と分散させたほうがよい。
	↓ 課題の改善案 ・現状と同じイベント内容・方向性で住民の文化発表の場を設けるのであれば、事業を簡略化、定型化し、外部への委託を増やすなどして、実行委員の仕事量を減らし、負担の軽減に努める。また、参加団体募集を実行委員募集と同時期に行い、参加団体には必ず実行委員を出させるなど、実行委員の募集方法を検討する ・舞台発表は他イベントと年齢による出演区分を検討する ・全部門の同日開催をやめ、部門や内容ごとに実施する方法を検討する。

[今後の方向性についての判断]

担当課評価	☐ 廃止・休止 ☐ 統合・縮小化 ☒ 効率化・要改善 ☐ 現状維持 ☐ 重点・拡大 (理由) ・実行委員会の組織内容を検討する必要がある。現状では、ほぼ町主導でイベントが進められてしまっており、実行委員会制度である意義が薄められてしまっている。 ・同日開催をやめ、部門ごとで実施することにより、各日ごとの客数が減り、安全対策やイベント運営等が現状よりも容易になると考えられる。一定の期間を設定し、その間に実施するイベントの総称としての「文化祭」を検討する。この場合、「文化祭」期間の中に青少年健全育成大会などを包括することも検討したい。
	☐ 廃止・休止 ☐ 統合・縮小化 ☒ 効率化・要改善 ☐ 現状維持 ☐ 重点・拡大 (理由) 本イベントは、昭和39年から50年以上の長きに渡り実施されており、規模や来場者数を見ると町内最大のイベントである。来場者数は1万人を超え、実施会場が複数あるイベントにも関わらず、単純試算による参加者一人当たりコストは318円となっており、費用対効果の面では他のイベントとの比較において適正であると評価できる。 しかしながら、文化祭の同時期に青少年健全育成大会が実施されており、担当課の負担がこの時期に重なっている。また、青少年健全育成大会は、第一部「人形劇」と第二部「舞台発表(島本ART-BOX)」で構成されているが、第二部では文化祭の舞台部門(ケリヤホール及びパフォーマンス広場)と内容面での類似性が認められる。 ついで、これらの統合も視野に、担当課評価にある「文化祭」期間の中に、青少年健全育成大会などを包括することを検討していただくこととする。

イベント事業評価表

整理番号 H28 - 17

イベントの名称	島本町青少年健全育成大会				担当課	教育こども部	実施時期	11月	事業開始年度	昭和59年度
						生涯学習課			事業終了期限	なし
予算上の分類費目	一般	会計	款	教育費	項	社会教育費	目	青少年費	事業名	青少年教育事業

【事業の目的とその実現のための具体的な手段のプロセス・実績をはかるための指標】 (平成27年度)

イベント実施の趣旨、目的、背景、町が行う必要性															
①趣旨、目的：新しい時代の担い手である青少年が、心身ともに健やかに成長できるよう、家庭や学校をはじめ地域と行政が連携し、青少年を取り巻く健全な環境を形成することを目的に開催している。具体的には、第1部「人形劇」は、子どもたちが文化や芸術への興味を持つきっかけとなる場を提供することを目的とし、第2部「舞台発表」では、日頃の青少年の活動を住民の方々に知っていただくとともに、舞台発表の場を提供することで、青少年の新たな目標の場となることを目的としている。 ②対象者：第1部…就学前児童～小学生低学年程度。第2部（出演者）…10歳以上の町内在住・在勤・在学の青少年（来場制限はなし） ③背景：昭和59年度から事業を開始し、目的を達成するため内容を変更しながら実施している。なお、平成24年度から現行の内容となっている。 ④町が行う必要性：町内の青少年が様々な分野に興味や関心を持つための場の提供を行っているが、特に第2部「舞台発表」については、これまで中高校生を対象として事業が少なかったことを受け、町が実施しているもの。															
イベントの具体的な内容															
第1部「人形劇」…劇団に委託し、乳幼児～小学生程度を対象として人形劇を2本上演している。 第2部「舞台発表」…10歳以上の青少年を対象に、バンド演奏やダンス、ダブルダッチなどの発表を行う。															
イベントに求める成果 （どのような状態にしたいのか）				評価指標				目標		①来場者数の増加 ②第2部出演者数の増加					
子どもたちが文化や芸術への興味を持つきっかけとなる場の提供、青少年が日頃の活動を発表できる場の提供				①住民満足度 ②イベント参加者数				実績		①H26：423人→H27：304人 ②H26：9団体→H27：8団体					
								達成状況		①未達成 ②未達成					
実施主体等				実施形態 ※主催・共催・実行委員会・その他				具体的な役割							
青少年指導員協議会				主管				事業内容の決定、会場設営、周辺警備、事業運営							
島本町教育委員会				主催				企画案の作成、運営に係る事務、受注者との調整							
イベントの一般参加者数			420人程度		(A)町実施（負担）経費 ※人件費を除く			330,586円		内団体への補助金		0円			
経費内訳			人形劇上演委託料：115,440円、舞台操作委託料：211,680円 食糧費：3,466円						内委託料		327,120円				
業務委託の内容 ※誰にどのような業務を委託しているか			人形劇団「クラルテ」に人形劇の上演 株式会社大阪共立にケリヤホール舞台操作												
職員が事務に要した時間	当日の運営 （前日準備、後日片付け含）			事務			小計			時間当たりの単価		人件費		合計(A+B)	
①正職員	8人	114時間	2人	46時間	10人	160時間	3,648円	583,680円	965,219円						
②臨時職員	4人	57.25時間	人	時間	4人	57.25時間	890円	50,953円							
③その他	人	時間	人	時間	0人	0時間	円	0円							
合計	12人	171.25時間	2人	46時間	14人	217.25時間		(B) 634,633円							
当日の運営に参加する職員等の主な業務			会場設営、進行補助、記録写真撮影、会場周辺警備												
住民満足度			アンケート調査の結果、第1部に「また来たい」と答えた方が約95%、第2部が「とても良かった」「良かった」と答えた方が約73%						住民満足度を把握していない理由 ※左記で「無」の場合						

評価項目		視点	評価(1～3の3段階)		評価理由(必須)
妥当性	町の関与の妥当性	役割分担や住民協働の観点から、町の関与の必要性が認められ、その程度が妥当か	1	妥当	他の事業との統合や、行政以外の団体が主催する事業を活用することにより、本事業の規模の改善を図ることができると考えられる。
			2	概ね妥当	
			③	改善の余地がある	
	対象者の妥当性	目的に対する対象者の範囲は適切か 対象者を限定もしくは拡大する必要はないか	①	妥当	青少年健全育成計画において想定している対象者が、幅広く参加できる事業である。
			2	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	手段・成果の妥当性	手段や成果が目的に沿ったものか(目的とかい離していないか)	①	妥当	アンケート結果からも、本事業を毎年楽しみにされているが多数いることが確認できる。また、舞台発表については、継続して出演される団体も多く、本事業を目標の場のひとつとされていることもあると考えられる。
			2	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
有効性	社会環境への適合性	社会経済情勢や時代のニーズの変化に適應しているか 機を捉えて事業の見直しが行われているか	1	妥当	事業に相応しい内容を毎年検討し、必要に応じ変更している。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	住民ニーズ	住民ニーズに合致したサービスの提供が行われているか	1	妥当	アンケート調査により住民ニーズの把握に努め、ニーズに合致した事業内容となるよう企画している。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	成果向上の余地	目標達成に向けた成果が上がっているか 更に成果を向上させる余地があるか	1	妥当	住民満足度が高いことから、近年同内容の企画となっているが、更なる成果を求めるのであれば、一層の検討が必要。
			2	概ね妥当	
			③	改善の余地がある	
効率性	活動・手段	現状よりも効率的な活動や手段がないか 他のイベントと統合する余地がないか 外部化等の他の手法についても比較検討しているか	1	妥当	他事業との連携、統合について検討する必要があると考えるが、他事業側に本事業内容を受け入れる余地があるか調整が必要。
			2	概ね妥当	
			③	改善の余地がある	
	コスト削減の余地	現状の活動や手段で、現状の成果を維持しながら、事業費や人件費の削減を図る余地がないか	1	妥当	現状においても可能な限り削減しながら事業を実施している。より成果を求めるのであれば、会議回数の増等、更に費用が必要となる。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	

〔担当課が考える事業の課題と改善案〕

事業の実施課題 ↓ 課題の解決・改善案	アンケート調査の結果に基づき、次年度の事業内容を検討していることから、概ね住民ニーズに対応した事業である。 第2部出演者について、本事業を毎年の発表の場と捉られ、同団体が出演されているケースが多く、出演者数の増加を図ることができていない。
	第2部出演者については、参加資格をこれまで町内在住・在勤・在学者が所属する団体に限定していたが、幅広く参加者を募集するため、参加資格の見直しを行う予定である。しかしながら、現状の出演者数で開催時間が埋まってしまうことから、事業時間や団体ごとの出演時間の見直し等更なる検討が必要となる。

〔今後の方向性についての判断〕

担当課評価	☐ 廃止・休止 ☐ 統合・縮小化 ☒ 効率化・要改善 ☐ 現状維持 ☐ 重点・拡大 (理由) 参加者の満足度が高い事業であり、事業内容についても、青少年の健全な育成に寄与する重要なものであると認識している。しかしながら、更なる改善に向け、他事業との連携や統合について検討する余地はあると考えられる。
	☐ 廃止・休止 ☒ 統合・縮小化 ☐ 効率化・要改善 ☐ 現状維持 ☐ 重点・拡大 (理由) 本事業は、青少年の健全育成と非行防止の啓発を目的として昭和59年に開始されて以来、「全国青少年健全育成強調月間」にあわせて毎年11月に開催されてきた。 国では、平成22年の「子ども・若者育成支援推進法」施行により、月間の名称が「子ども・若者育成支援強調月間」に改められ、近年では、若者の社会的自立支援、子供の貧困対策、児童虐待の予防などが重点事項として掲げられている。 本事業は2部制で実施されている。第1部の人形劇には未就学児とその保護者を中心に多数の参加者があるが、「月間」の趣旨から、児童虐待予防啓発などを併せて実施すればより効果的ではないかと思われる。 第2部の舞台発表(島本ART-BOX)は、文化祭の舞台部門(ケリヤホール及びパフォーマンス広場)と内容面で類似している。近年では、住民主体での音楽イベントが定期的に開催されており、民間代替可能性も認められる。 また、運営面では、多くを青少年指導員協議会に担っていただいているものの、同時期に文化祭があるため担当課の負担がこの時期に重なっている。 担当課評価でも他事業との連携・統合の余地について言及があり、これらを踏まえ、今後、青少年指導員協議会とも協議のうえ、「文化祭」期間中に本事業を包括するなどの検討を行っていただくこととする。

イベント事業評価表

整理番号 H28 - 18

イベントの名称	島本町YYワールド事業				担当課	教育こども部	実施時期	4月	事業開始年度	昭和60年度	
						生涯学習課			事業終了期限	なし	
予算上の分類費目		一般	会計	款	教育費	項	社会教育費	目	青少年費	事業名	青少年教育事業

〔事業の目的とその実現のための具体的な手段のプロセス・実績をはかるための指標〕 (平成27年度)

イベント実施の趣旨、目的、背景、町が行う必要性															
①趣旨、目的： 青少年健全育成の意識の向上と青少年活動の活性化を目的に開催 ②対象者： 限定していない ③背景： 昭和60年に国際青年年を記念し、東大寺公園にて開催。主催：島本町。 昭和63年度から主催：町と教育委員会。 平成4年度から 主催：教育委員会 主管：実行委員会。 平成9～14年度 会場：ふれあいセンター。 平成15年度から 主催：実行委員会 後援：町と教育委員会 会場：緑地公園。 平成16～22年度まで町は後援を出していない。 ④町が行う必要性： 町が補助金を支出し、実行委員会が主催しているが、事務局機能として町の関与は必要。															
イベントの具体的な内容															
実行委員会制により開催。 内容は、遊び部門（まちがいさがし、モンキーブリッジ、ダブルダッチ等）・クラフト部門（ペーパークラフト、木工、ラミネート等）・舞台部門（吹奏楽、ダンス、ビンゴ等）・模擬店部門（やきそば、ホットドック、カレーパン等）の4部門。															
イベントに求める成果 (どのような状態にしたいのか)				評価指標				目標		※第31回実績 ①住民満足度 89%→90% ※アンケートの「また来たい」選択割合 ②参加者数 のべ12,379人→のべ15,000人					
実行委員会全体が主体的に事業の実施に向けて取り組み、その過程をとおして、住民同士の絆を深め、地域力の強化を図る。 また、実行委員、前日当日の協力員（スタッフ）も含めて参加者全員がYYワールドを楽しむ。				①アンケートの実施 ②参加者数 ③実行委員会で出た反省や課題				実績		※第31回実績 ①住民満足度 89% ※アンケートの「また来たい」選択割合 ②参加者数 のべ12,379人					
								達成状況		来場者の満足度でいえば概ね達成					
実施主体等				実施形態 ※主催・共催・実行委員会・その他				具体的な役割							
島本町YYワールド事業実行委員会				主催：島本町YYワールド事業実行委員会 後援：島本町教育委員会、島本町				実行委員会：企画、運営 教育委員会：事務局事務、施設管理等、実行委員会の補助							
イベントの一般参加者数			12,000 人程度			(A)町実施（負担）経費 ※人件費を除く			894,091 円		内団体への補助金		894,091 円		
経費内訳			町補助金								内委託料		円		
業務委託の内容 ※誰にどのような業務を委託しているか															
職員が事務に要した時間		当日の運営 (前日準備、後日片付け含)		事務			小計			時間当たりの単価		人件費		合計(A+B)	
①正職員		12 人	255.75 時間	6 人	138 時間	18 人	393.8 時間	3,648 円	1,436,400 円	2,386,116 円					
②臨時職員		5 人	62.5 時間	人	時間	5 人	62.5 時間	890 円	55,625 円						
③その他		人	時間	人	時間	0 人	0 時間	円	0 円						
合計		17 人	318.25 時間	6 人	138 時間	23 人	456.3 時間			(B) 1,492,025 円					
当日の運営に参加する職員等の主な業務				・荒天時に実施するか否かの判断 ・準備及び片付けの実行委員の作業に協力 ・楽器運搬、ゴミ運搬等公用車の運転 ・来賓対応 ・写真記録 ・本部補助 ・消防本部点検立会 ・有事の対応											
住民満足度				第31回実績 住民満足度 89% ※来場者アンケートの「また来たい」選択割合 ※主催側の住民の満足度は未測定				住民満足度を把握していない理由 ※左記で「無」の場合							

評価項目		視点	評価(1～3の3段階)		評価理由(必須)
妥当性	町の関与の妥当性	役割分担や住民協働の観点から、町の関与の必要性が認められ、その程度が妥当か	1	妥当	実行委員会形式としているが、企画・運営においては町職員の関与が大きい。また、安全管理など実施の内容について、一定行政的な指導は必要である。
			2	概ね妥当	
			③	改善の余地がある	
	対象者の妥当性	目的に対する対象者の範囲は適切か 対象者を限定もしくは拡大する必要はないか	1	妥当	親子連れから、近年は高校生の参加もあり、幅広い世代に参加いただいている。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
有効性	手段・成果の妥当性	手段や成果が目的に沿ったものか (目的とかい離していないか)	1	妥当	イベントを開催し、来場者が楽しむことはできている。 青少年健全育成の意識向上の点では、子ども(来場者)のために実施に向けて大人(実行委員)が尽力することで、維持はしているが、向上はしてるとはいえない。 青少年活動の活性化については、模擬店の収益から活動費の一部を確保する行事ではある。(社会教育関係団体の内、模擬店に出店しているのは5団体、6,908円～40,909円の利益をあげている)また、青少年団体については、一部、人手が極めて減り、団体の存続に苦労している中、参加が決まっている年間行事の一つとなっており、負担となっている場面も見られる。 その他の団体については、実行委員会への参画は団体の選択というよりも定まっていること、団体としては参加を否定しないが、推薦されあがっている人は負担感は大い。 全体としては、真に主体的な感覚の実行委員は少ないように見受けられる。自分しかいないから、順番だからと実行委員になり、誰もいなくて頼まれたから、この人ががんばっているなら協力するなど、積極性は乏しい。 本来であれば、実行委員会方式をとるということは、その過程において人や地域のつながりを成果として期待するものであるが、行政に主体がゆだねられているため、成果は上がっていない。実行委員と行政の人間関係は深まる一面もあるが、役割等行政からの依頼事項が多く、行政責任の観点から指導や規制も入れるため、必ずしも成果と言える絆の深まりが生まれているかは不明
			2	概ね妥当	
			③	改善の余地がある	
	社会環境への適合性	社会経済情勢や時代のニーズの変化に適應しているか 機を捉えて事業の見直しが行われているか	1	妥当	昔に比べ、親子や子どもが楽しむ場合は、社会の中で充実しており、内容はむしろ民間の方が社会情勢やニーズに敏感に反応したものとなっている。 楽しいだけでなく、普遍的に大事なことを教育・啓発的要素をもった事業を実施していくことは行政の役割と考えているが、YYワールドに関しては、その要素は薄い。 住民が意欲的に事業を作っていくことは理想であるが、実行委員会に組織する団体の中には、町内の多くの事業に参画する体力がなくなっている団体があるのも実情。 中身の見直しにおいては、第31回事業で大きな事故が起こり、安全対策については見直しを図っているが、内容自体は社会情勢を踏まえての見直しを投げかけ、考えるプロセスを踏むには、同じような人が半年はYYに開き半年は文化祭に関わっていただいていることもあり、事務局的にも、時間も余裕もない。
			2	概ね妥当	
			③	改善の余地がある	
効率性	住民ニーズ	住民ニーズに合致したサービスの提供が行われているか	1	妥当	春の子ども向けイベントとして広く住民に浸透している。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	成果向上の余地	目標達成に向けた成果が上がっているか 更に成果を向上させる余地があるか	1	妥当	来場者はイベントを楽しめているので、家庭教育支援の側面からの成果は上がっている。 青少年活動の活性化の側面では、青少年が団体として参加し活動の活性化になっているというよりも、青少年を見守る世代の方が団体で参加いただいている方が多い。
			2	概ね妥当	
			③	改善の余地がある	
効率性	活動・手段	現状よりも効率的な活動や手段がないか 他のイベントと統合する余地がないか 外部化等の他の手法についても比較検討しているか	1	妥当	過去、実行委員の中でも、事業の見直し・整理が必要ではとの意見が出たことがある。 年間をとおして、お祭りのイベントは行政関係だけでも多く開催されている。しかし、単発のお祭的な事業を打つよりも、もっと目的を具体的に持って事業展開していくべき。また、生涯学習関連だけに照らし合わせると、図書館のおはなし会や講座、青少年人権教育事業、いきいきふれあい教育事業地域交流部会など、青少年が多く集う事業は多い。それらを整理する余地は十分にあり、YYワールドについても来場者の評価は一定あるが、全体をみまわした上での整理が必要。
			2	概ね妥当	
			③	改善の余地がある	
	コスト削減の余地	現状の活動や手段で、現状の成果を維持しながら、事業費や人件費の削減を図る余地がないか	1	妥当	予算に余裕がない中、安全対策や消費税の増税に伴ってかかる費用は増えている。細々と見直ししながら運営している状態。
			2	概ね妥当	
			③	改善の余地がある	

〔担当課が考える事業の課題と改善案〕

事業の 実施の 課題 ↓ 課題の 解決・ 改善案	実行委員会は、各種団体から推薦され、組織しているが、自主的かつ意欲的に参画いただいている方は少ないように感じる。ひとつひとつの団体によって実行委員会が構成され、主催していくという筋からは遠く、選出する団体も人材不足や高齢化が見受けられる。 選出された実行委員のメンバーの中から、生涯学習課と縁が深い人たちがやむを得ず役を担い、行政のイニシアチブのもと、実施に向けて運営されているのが現状。もちろん具体的に求め、きちんとサポートすれば、自分の責任を果たしてくれる方もいるが、そのような方に負担が大きくなっている。動ける方も仕事をされている世代であれば、自由になる時間が少ないし、前々日前日当日と数少ない意欲のある方が準備に携わることには多大な負担となっている。 また、第31回で大きな事故が発生したにも関わらず、事務局から繰り返し安全面の説明をするものの、第32回を実施するにあたっての安全面を最重点事項と考える実行委員は少ないように見受けられる。これは、1年で実行委員が変わり、団体内でも引き継ぎが十分にされていないためであると考えられる。 実行委員会や参加団体においては、責任感の薄い場面も見られ、行政の規制も本来ならば自ら運営する事業の課題として自発的に上がってくるものであるがそれがない。行政が段取りすること、調査すること、整えることが前提となっているものと考えられる。
	あくまでも実行委員会が主体的に責任を持って開催するため、実行委員会を組織するには、事務局から推薦を団体に依頼するのではなく、その旨をうたった募集を行う必要があるが、必要人数が集まる見込みは薄いうえに、集まったとしても補助金を受け、町や教育委員会に後援をもらっての事業として適切な企画・運営をする自覚を促すには相当な労力が必要となる見込み。 参加申込についても、やらなければいけないことをさらに具体的に明記し、きちんとルールや期日を守って参加していただく。 補助金の支出と、進捗の見守りを事務局が行う。 ただし、原則すべてを実行委員会が主体的に行うには、現在の補助額での実施は困難であり、補助金の増額もしくは事業の大幅な縮小が必要。 また、そのやり方で実施が叶うかははなはだ疑問である。

〔今後の方向性についての判断〕

担当課 評価	☐ 廃止・休止 ☒ 統合・縮小化 ☐ 効率化・要改善 ☐ 現状維持 ☐ 重点・拡大 (理由) 子どもが楽しむ事業や場所はたくさんあること、お祭りの事業は社会教育・生涯学習・青少年の健全育成にとって昔ほど効果的な事業とはいえないこと、住民の自主的な運営によって開催できおらずその課題を解決することは相当困難であること、実行委員の立ち上げから企画・運営のすべてに亘り行政負担が大きいことなどから、単独での開催はせず、部分的に統合できるものがあれば、検討する。 模擬店出店による活動資金について課題の発生する団体については、課内に限らず広くイベントをガイドし、参加を促す。 開催については、部分的な統合の可能性も勘案し、コーナーを出している実行委員選出団体には、団体の活動として何を残したいか、収入が大事なのか、YYワールドでやってきたことをどこかの事業で続けたいのか、他の事業ですてにやっていると充実させたいのか、やらなければいけないことを減らし、団体存続の課題に取り組みきたいのか等、調査をすることが必要。 その調査結果をふまえ、団体をどうガイドすればいいか課内で検討する。
	☐ 廃止・休止 ☐ 統合・縮小化 ☐ 効率化・要改善 ☐ 現状維持 ☐ 重点・拡大 (理由) 本事業は当初、「国際青年年」記念行事として、青年(主に高校生・大学生)の社会参加と仲間づくりを目的として開始された。 春の子ども向けイベントとして広く住民のみならず浸透している一方で、事業創設当初と比べ現在では、親子や子どもが楽しむ場は社会の中で充実し、青少年を取り巻く課題も変化している。 実行委員会方式としているが、企画運営全般に町職員が関与しており行政負担が大きく、また一部参加団体にも負担感が見られ、実行委員会でも事業見直しの必要性について意見が出た経過があるとのことである。したがって、担当課評価のとおり見直しを行うことが妥当と考えられる。 ※ 平成28年度、本評価作業と並行して行われた実行委員会における協議検討の結果、本事業は平成29年度をもって終了することが決定し「ファイナル」と冠して開催されることとなった。

イベント事業評価表

整理番号 H28 - 19

イベントの名称	島本町成人祭				担当課	教育こども部	実施時期	1月	事業開始年度	不明
						生涯学習課			事業終了期限	なし
予算上の分類費目	一般	会計	款	教育費	項	社会教育費	目	青少年費	事業名	成人祭事業

【事業の目的とその実現のための具体的な手段のプロセス・実績をはかるための指標】 (平成27年度)

イベント実施の趣旨、目的、背景、町が行う必要性

①趣旨、目的：新成人に成人としての自覚を新たにする啓発と、成人の門出を祝うことを目的としている。
 ②対象者：対象年度に20歳を迎えられた新成人。
 ③背景：新成人が20歳という節目を迎えるにあたり、様々な式典を挙行している。近年は、新成人による実行委員会が内容を企画している。
 ④町が行う必要性：町内で成長されてきた新成人の節目となる成人祭の式典については、行政が担うことが一般的である。

イベントの具体的な内容

①開式、②国歌斉唱、③町民憲章朗読、④祝辞、⑤来賓紹介、⑥祝電披露、⑦花束贈呈、⑧町長及び町議会議長、新成人へのインタビュー、
 ⑨特別ゲスト紹介、⑩思い出のスナップ（中学校時代のスライドショー及び動画）、⑪新成人による誓いの言葉、⑫閉式

イベントに求める成果 (どのような状態にしたいのか)				評価指標				目標		参加者数（参加率）の増加					
新成人に成人としての自覚を新たにしてもらう。				参加者数				実績		H26年度：236名（82.8%） H27年度：222名（87.7%）					
								達成状況		参加率は向上した					
実施主体等				実施形態 ※主催・共催・実行委員会・その他				具体的な役割							
島本町・島本町教育委員会				主催				実施に係る事務、会場設営、周辺警備、運営補助							
成人祭実行委員会								企画・運営							
イベントの一般参加者数			222人		(A)町実施（負担）経費 ※人件費を除く			1,030,163円		内団体への補助金		0円			
経費内訳			舞台装飾用生花謝礼：10,000円、消耗品費：55,901円、 通信運搬費：21,638円、委託料：543,024円、 賃借料：399,600円						内委託料		543,024円				
業務委託の内容 ※誰にどのような業務を委託しているか			警備業者に会場周辺警備業務 イベント会社にケリヤホール舞台操作												
職員が事務に要した時間		当日の運営 (前日準備、後日片付け含)		事務			小計			時間当たりの単価		人件費		合計(A+B)	
①正職員		12人	106時間	4人	44時間	16人	150時間	3,648円	547,200円	1,615,856円					
②臨時職員		4人	43.25時間	人	時間	4人	43.25時間	890円	38,493円						
③その他		人	時間	人	時間	0人	0時間	円	0円						
合計		16人	149.25時間	4人	44時間	20人	193.25時間			(B) 585,693円					
当日の運営に参加する職員等の主な業務			会場設営、進行補助、記録写真撮影、会場周辺警備												
住民満足度								住民満足度を把握していない理由 ※左記で「無」の場合		行政が主催する式典であり、住民満足度を把握する必要がないと考えているため。					

評価項目		視点	評価(1～3の3段階)		評価理由(必須)
妥当性	町の関与の妥当性	役割分担や住民協働の観点から、町の関与の必要性が認められ、その程度が妥当か	①	妥当	事業の性質から行政が主体となり実施することは妥当であるとする。
			2	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	対象者の妥当性	目的に対する対象者の範囲は適切か 対象者を限定もしくは拡大する必要はないか	①	妥当	対象者は20歳に限定されるものであり妥当である。
			2	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	手段・成果の妥当性	手段や成果が目的に沿ったものか(目的とかい離していないか)	1	妥当	新成人に対する啓発等が、どの程度の成果をあげているか把握することはできないが、節目として自覚を新たにしていいただくことは一定できているものと考えている。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
有効性	社会環境への適合性	社会経済情勢や時代のニーズの変化に適応しているか 機を捉えて事業の見直しが行われているか	1	妥当	内容の変更が可能なものについては、毎年新成人によって組成される実行委員会において決定されている。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	住民ニーズ	住民ニーズに合致したサービスの提供が行われているか	①	妥当	一般的にも広く認知されており、また必要性の高い事業であると考えられる。
			2	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	成果向上の余地	目標達成に向けた成果が上がっているか 更に成果を向上させる余地があるか	1	妥当	新成人に対する啓発等が、どの程度の成果をあげているか把握することはできないが、節目として自覚を新たにしていいただくことは一定できているものと考えている。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
効率性	活動・手段	現状よりも効率的な活動や手段がないか 他のイベントと統合する余地がないか 外部化等の他の手法についても比較検討しているか	①	妥当	本事業については、現状の在り方が適正であると考えている。
			2	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	コスト削減の余地	現状の活動や手段で、現状の成果を維持しながら、事業費や人件費の削減を図る余地がないか	①	妥当	本事業については、現状の在り方が適正であると考えている。
			2	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	

〔担当課が考える事業の課題と改善案〕

事業の実施課題 ↓ 課題の解決・改善案	平成27年度からふれあいセンターにおいて開催しているが、現時点において来賓等を含めた来場者数が収容最大数とあまり差がないことから、今後対象者が増加することとなれば、一定検討が必要。
	会場の変更や来賓の見直し等、事業の規模に合わせた見直しを行う。

〔今後の方向性についての判断〕

担当課評価	☐ 廃止・休止 ☐ 統合・縮小化 ☐ 効率化・要改善 ☒ 現状維持 ☐ 重点・拡大 (理由) 成人祭(成人式)については、イベントという視点より式典という要素が強い事業であり、一般的に行政が主催しているものであることから、今後についても現状と同様に挙行することが望ましいと考える。
	☐ 廃止・休止 ☐ 統合・縮小化 ☒ 効率化・要改善 ☐ 現状維持 ☐ 重点・拡大 (理由) 「国民の祝日に関する法律」に基づき、1月の第二月曜日は成人の日(おとなになったことを自覚し、みずから生き抜こうとする青年を祝いはげます日)と定められており、全国の多くの自治体で成人式が開催されている。 本町においても、実行委員会方式により、新成人の9割近くが参加しており、新成人が実行委員を担い社会参画することにより、成人としての自覚を持ってもらう良い機会となっている。 当日の動員職員数が多いことが課題であり、担当課の改善案にある会場や来賓の見直しなども含め、事業の規模などに応じた効率的な実施に努めていただくこととする。

イベント事業評価表

整理番号 H28 - 20

イベントの名称	水無瀬駒のふるさと 小・中学生等将棋大会				担当課	教育こども部	実施時期	1月	事業開始年度	平成22年度
						生涯学習課			事業終了期限	なし
予算上の分類費目	一般	会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業名	地域活性化事業

【事業の目的とその実現のための具体的な手段のプロセス・実績をはかるための指標】 (平成27年度)

イベント実施の趣旨、目的、背景、町が行う必要性															
①趣旨、目的：島本町「水無瀬駒」による地域活性化事業実行委員会（以下「委員会」という。）を設置し、島本町指定文化財第1号に指定された「水無瀬駒関連資料」を総合的に顕彰・保護し、水無瀬駒のふるさとである本町の将棋文化等の保護と発展に寄与するとともに、住民の郷土理解と文化の向上及び、文化遺産を活かした観光振興・地域活性化の発展に資する。この実行委員会の実施する小中学生将棋教室の集大成として、将棋大会を実施するもの															
②対象者：町内在住・在学の小・中学生を中心とした概ね5歳から18歳までの青少年															
③背景：平成21年4月に「水無瀬駒」を島本町指定文化財に指定し、文化財の啓発や伝統文化の活性化のため、町教育委員会にて事業を始めたもの。平成23年度から文化庁の文化芸術振興費補助金を活用し実行委員会制度にて継続実施している。															
④町が行う必要性：文化庁の文化芸術振興費補助金「文化遺産を活かした地域活性化事業（伝統文化親子教室）」という補助金を活用し、実行委員会制にて実施するもので、本事業の軸が町指定文化財第1号「水無瀬駒」の啓発等を含んでいるため。															
イベントの具体的な内容															
実行委員会が、日本将棋連盟や町文化協会将棋部の協力を得ながら、町指定文化財第1号「水無瀬駒」の啓発に絡め、小・中学生を中心とした概ね5歳から18歳までの青少年を対象とする将棋教室を実施しており、その集大成として将棋大会を開催している。															
イベントに求める成果 （どのような状態にしたいのか）				評価指標			目標		①参加者満足度：80％ ②事業参加者数：70人 （参考：教室 30人/回）						
将棋大会はあくまで、常時の将棋教室の集大成であり、将棋教室は、老若男女のコミュニティツールとして将棋文化を活用し、町指定文化財「水無瀬駒」の周知と活用について、商工会などによる観光客の誘致など地域の活性化に寄与することが最終目的である。				①参加者満足度（アンケート結果） ②事業参加者数			実績		①参加者満足度：99％ ②事業参加者数：42人（申込 46人） （参考：教室 平均21人/回）						
							達成状況		①参加者満足度：目標以上達成 ②事業参加者数：目標未達成						
実施主体等				実施形態 ※主催・共催・実行委員会・その他			具体的な役割								
島本町「水無瀬駒」による地域活性化事業実行委員会				主催：島本町「水無瀬駒」による地域活性化事業実行委員会 後援：島本町教育委員会 協力：公益社団法人 日本将棋連盟			実行委員会：企画、運営 教育委員会：事務局事務、施設管理、会場設営、実行委員会との打合せ								
イベントの一般参加者数			200人程度		(A)町実施（負担）経費 ※人件費を除く			408,000円		内団体への補助金		408,000円			
経費内訳			実行委員会補助金：408,000円（ただし、文化庁からの補助金が確定し清算払いされてから、町へ返還されるもの）（内、大会予算276,500円）							内委託料		0円			
業務委託の内容 ※誰にどのような業務を委託しているか			実行委員会予算にて、レンタル業者に大会会場の設営を委託している。												
職員が事務に要した時間		当日の運営 （前日準備、後日片付け含）		事務			小計			時間当たりの単価		人件費		合計(A+B)	
①正職員		5人	36.45時間	2人	11.5時間	7人	47.95時間	3,648円	174,922円	608,175円					
②臨時職員		人	時間	3人	9.0時間	3人	9.00時間	890円	8,010円						
③その他		1人	10.75時間	人	時間	1人	10.75時間	1,604円	17,243円						
合計		6人	47.20時間	5人	20.5時間	11人	67.70時間								
当日の運営に参加する職員等の主な業務				施設管理、レンタル業者管理、会場設営の確認、協力者（日本将棋連盟）の案内、各種会計書類・賞状等の管理 など											
住民満足度				アンケートでは、「大変良かった」「よかった」を合算して、100％となる。					住民満足度を把握していない理由 ※左記で「無」の場合						

評価項目		視点	評価(1～3の3段階)		評価理由(必須)
妥当性	町の関与の妥当性	役割分担や住民協働の観点から、町の関与の必要性が認められ、その程度が妥当か	1	妥当	実行委員会形式であり、委員からの提案も多々あるが、運営面、特に事前準備において町職員の関与が大きい。
			2	概ね妥当	
			③	改善の余地がある	
	対象者の妥当性	目的に対する対象者の範囲は適切か 対象者を限定もしくは拡大する必要はないか	1	妥当	大人には将棋連盟主催の大会等があるため、現行が概ね妥当と考えるが、一部の実行委員からは、参加者を高槻市在住の児童・生徒へ拡充したいとの意見もある
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	手段・成果の妥当性	手段や成果が目的に沿ったものか(目的とかい離していないか)	1	妥当	将棋文化の継承等には寄与されており、実行委員会にも商工会の参加があるものの、観光振興を試みた事業には、到達していない。
			2	概ね妥当	
			③	改善の余地がある	
有効性	社会環境への適合性	社会経済情勢や時代のニーズの変化に適切しているか 機を捉えて事業の見直しが行われているか	1	妥当	教室事業での参加者拡充(対象年齢層の拡充)に伴い、大会の参加対象も拡充するなど、実行委員等の提案も受けつつ、見直しを行っている。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	住民ニーズ	住民ニーズに合致したサービスの提供が行われているか	1	妥当	アンケート回収率が低く、大会参加児童の保護者が主な回答者となるが、回答者の100%が満足されている。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	成果向上の余地	目標達成に向けた成果が上がっているか 更に成果を向上させる余地があるか	1	妥当	学区や異年齢のこどもらが互いに学びあったり、将棋文化をとおし異世代の指導者と関わることから、青少年が心身共に成長していることは概ね妥当であるも、観光振興としての成果は不明。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
効率性	活動・手段	現状よりも効率的な活動や手段がないか 他のイベントと統合する余地がないか 外部化等の他の手法についても比較検討しているか	1	妥当	将棋大会は、始まって6年目の事業ゆえの流動性があるものの、他事業への統合は会場面から物理的に困難と考える。 また、既存の団体で実行委員会を編成する方法も考えられるが、文化庁の補助金対象団体の要件を備えることは困難である。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	コスト削減の余地	現状の活動や手段で、現状の成果を維持しながら、事業費や人件費の削減を図る余地がないか	1	妥当	実行委員会の主たる財源は、文化庁の補助金であり、町からの補助金は返還されるため、実質的には事務局事務を行う人件費のみである。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	

[担当課が考える事業の課題と改善案]

事業の課題 ↓ 課題の改善	実行委員会発足時は、町単費での事業実施であったため実行委員会は実動部隊ではなかったが、文化庁の補助金を受けたり、文化庁の補助金対象事業に変更が生じるなどの流れから、実行委員会に実動いただく状況と化したものの、実際に事業運営しているのは限られた実行委員とボランティアの方であるため、これ以上の運営負担がかけにくい状況となっている。NPO法人バンブークラブへの統合、放課後子ども教室事業での共同実施などが考えられるものの、当将棋大会は教室事業の集大成であることから単発事業ではなく、関連事業があり、継続しての事業運営が必要となること、事業実施に伴う活動資金がないことなどが、他団体への統合を困難にすると考えられる。
	町指定文化財の啓発・普及が当初目的であることから、中将棋教室による啓発を中心に行い、小将棋教室は夏休みなどに集中実施または、放課後子ども教室事業との共同実施など、実行委員の負担感をなくし、事業運営のコンパクト化を図る

[今後の方向性についての判断]

担当課評価	☐ 廃止・休止 ☐ 統合・縮小化 ☒ 効率化・要改善 ☐ 現状維持 ☐ 重点・拡大 (理由) 将棋大会そのものは、当課の他の事業に比してさほど困難ではない。事前及び当日の準備や事務関係は、システムを確立すれば実行委員でも運用可と考える。ただし、文化庁は補助金交付団体の要件に「事務所」の所有を前提としていることから、事務所を有す団体との統合がなされない限り、町が手を引くのは難しいと考える。活動資金となる文化庁補助金が清算払いであることも、実行委員会のみでの運営に足かせがかかるもの。 小将棋及び中将棋教室とし、開催日の統合などによる効率化を図り、実行委員の負担感を減じるもの。
	☐ 廃止・休止 ☐ 統合・縮小化 ☒ 効率化・要改善 ☐ 現状維持 ☐ 重点・拡大 (理由) 比較的近年に開始されたイベントであり、内容的にも本町の貴重な文化財の顕彰と住民の郷土理解などにつながる取組であると認められる。また、文化庁の補助金を活用しており、町の負担は人件費コストのみとなっている。 引き続き、実行委員会とも協議のうえ、創意工夫をもって、観光振興にもつなげるための取組と、より効率的な運営をお願いしたい。

イベント事業評価表

整理番号 H28 - 21

イベントの名称	町民スポーツ祭				担当課	教育こども	部	実施時期	10	月	事業開始年度	昭和42年
						生涯学習	課				事業終了期限	なし
予算上の分類費目	一般	会計	款	教育費	項	社会教育費	目	スポーツ推進費	事業名	スポーツ振興事業		

〔事業の目的とその実現のための具体的な手段のプロセス・実績をはかるための指標〕 (平成27年度)

イベント実施の趣旨、目的、背景、町が行う必要性															
①趣旨、目的：生涯スポーツの普及振興を促進し、生涯スポーツボランティアの育成等に努めるとともに、住民相互の親睦と健康増進のため。															
②対象者：町内在住、在勤、在学の方															
③背景：昭和42年に「第一回体育祭」として開催する。その後、平成9年より「町民スポーツ祭」に名称変更。時期不明ですが、主催：町民スポーツ実行委員会、後援：町・教育委員会・自治会長連絡協議会の形式になる。															
④町が行う必要性：町が事務局として、実行委員会に補助金を支出し、事業主体は実行委員会が行っているイベントであるが、現在も本事業を実施するためには、町の関与が一定必要である。															
イベントの具体的な内容															
参加団体 自治会参加数：12自治会、一般団体参加数：12団体 競技種目等 団体種目9種目、当日参加種目：9種目、体力測定 参加人数 4,375人（延人数） 平成27年度実績値															
イベントに求める成果 （どのような状態にしたいのか）				評価指標				目標		自治会数と一般参加団体を増加させる。					
町民スポーツ祭を実施することで、テーマである町民相互の親睦と健康増進のための目的達成のための機会を提供する。なお、町民スポーツ祭は自治会対抗という意味合いもあることから、引き続き自治会の参加を促していくもの。				イベント参加人数 （参加団体数/一般参加人数）				実績		H27 4,375人（延人数）					
								達成状況		平成26年度自治会参加数：11自治会 平成27年度自治会参加数：12自治会 平成26年度一般団体参加数：10団体 平成27年度一般団体参加数：12団体					
実施主体等				実施形態 ※主催・共催・実行委員会・その他				具体的な役割							
町民スポーツ実行委員会				主催：町民スポーツ実行委員会 後援：島本町、島本町教育委員会、自治会長連絡協議会				実行委員会：企画、運営 教育委員会：事務局事務、施設管理等、実行委員会の補助							
イベントの一般参加者数			4,375 人		(A)町実施（負担）経費 ※人件費を除く			2,505,000 円		内団体への補助金		2,505,000 円			
経費内訳			実行委員会補助金 3,100,000円のうち町民スポーツ祭 2,505,000 円								内委託料		円		
業務委託の内容 ※誰にどのような業務を委託しているか															
職員が事務に要した時間	当日の運営 （前日準備、後日片付け含）			事務			小計			時間当たりの単価		人件費		合計 (A+B)	
①正職員	7 人	72 時間	3 人	15 時間	10 人	87 時間	3,648 円		317,376 円		2,822,376 円				
②臨時職員	人	時間	人	時間	0 人	0 時間	890 円		0 円						
③その他	人	時間	人	時間	0 人	0 時間		円	0 円						
合計	7 人	72 時間	3 人	15 時間	10 人	87 時間			(B) 317,376 円						
当日の運営に参加する職員等の主な業務			来賓対応、設営・撤収時等の公用車による物品運搬、その他イベント運営全般												
住民満足度			把握せず					住民満足度を把握していない理由 ※左記で「無」の場合		一般来場者は自由参加であることと、参加種目後のアンケートの回収が難しい。					

評価項目		視点	評価(1～3の3段階)		評価理由(必須)
妥当性	町の関与の妥当性	役割分担や住民協働の観点から、町の関与の必要性が認められ、その程度が妥当か	①	妥当	実行委員会形式のため、町職員の関与が事務局事務、施設管理等、実行委員の補助等明確に分かれている。
			2	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	対象者の妥当性	目的に対する対象者の範囲は適切か 対象者を限定もしくは拡大する必要はないか	①	妥当	町内在住、在勤、在学のこどもから高齢者までを参加対象にしている。対象の限定は考えていない。
			2	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	手段・成果の妥当性	手段や成果が目的に沿ったものか(目的とかい離していないか)	①	妥当	町民スポーツ祭のテーマである「町民相互の親睦と健康増進」の目的は達成していると考えられる。
			2	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
有効性	社会環境への適合性	社会経済情勢や時代のニーズの変化に適應しているか 機を捉えて事業の見直しが行われているか	1	妥当	平成27年度現在49自治会中12自治会が参加しているが、自治会対象種目にも多くの自治会に参加していただくため、周知と協力をお願いする。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	住民ニーズ	住民ニーズに合致したサービスの提供が行われているか	1	妥当	送迎バスも2コースに分けて運行し、一般席、身障席も用意し、こどもから高齢者まで各種種目を設定している。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	成果向上の余地	目標達成に向けた成果が上がっているか 更に成果を向上させる余地があるか	1	妥当	自治会参加数:11自治会(平成26年度)・12自治会(平成27年度)、一般団体参加数:10団体(平成26年度)・12団体(平成27年度)のように一定の成果はあがっているが自治会参加数の向上に努力したい。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
効率性	活動・手段	現状よりも効率的な活動や手段がないか 他のイベントと統合する余地がないか 外部化等の他の手法についても比較検討しているか	①	妥当	秋季は他イベントも多いが、現状の開催方式では開催場所や対象者内容も異なり他のイベントと統合することは難しい。外部化についても実行委員会形式で一定の成果を上げていることから必要ないと思われる。
			2	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	コスト削減の余地	現状の活動や手段で、現状の成果を維持しながら、事業費や人件費の削減を図る余地がないか	1	妥当	事業費の削減等については、平成28年度から来賓のハガキ等での案内や弁当の有料化を行い、事業費の削減をすることを考えている。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	

[担当課が考える事業の課題と改善案]

事業の 実施 上の 課題 ↓ 課題の 解決・ 改善案	・町民スポーツ祭のボランティアの確保について、ボランティア情報センターを活用したりしているが中々集まらない。実際は実行委員会の知り合い等をお願いしているのが現状である。 ・平成27年度現在49自治会中12自治会が参加しているが、自治会対象種目にも多くの自治会に参加していただくため、周知と協力をお願いする。
	・町民スポーツ祭のボランティアの確保について、ボランティア情報センター以外にも周知と協力をお願いする。 ・自治会の参加団体の増加については、平成27年度も実施しましたが現在49自治会中12自治会が参加しているが、自治会対象種目にも多くの自治会に参加していただくため、周知と協力をお願いする。

[今後の方向性についての判断]

担当課 評価	☐ 廃止・休止 ☐ 統合・縮小化 ☐ 効率化・要改善 ☒ 現状維持 ☐ 重点・拡大 (理由) 町民スポーツ祭のテーマである「町民相互の親睦と健康増進」の目的は達成していると考ええる。 ただし、平成27年度現在、49自治会中12自治会が参加しているが、町民スポーツ祭が自治会対抗という意味合いもあることから、もっと多くの自治会の参加を促すため、新たなアイデアを町民スポーツ実行委員会と事務局とが考えて、更なる事業の充実を図ることが必要と考ええる。
	☐ 廃止・休止 ☐ 統合・縮小化 ☒ 効率化・要改善 ☐ 現状維持 ☐ 重点・拡大 (理由) 本事業は、実行委員会補助金として町民スポーツ実行委員会に補助し、当該実行委員会が主となり事業を進められている。幅広い世代の多数の参加者があり、事業の目的である「町民相互の親睦と健康増進」に寄与しているものと考えられる。 一方で、自治会の参加率としては低調な状況にあり、高齢化の進展などに伴い、今後、自治会対抗という側面を維持することについては困難が予想される。 延べ参加者ベースの単純試算における一人あたりコストは約650円と、他のイベントと比較するとコスト面での課題はそれほど大きくない。 過去には大抽選会の廃止などの見直しが行われているが、引き続き効率的な事業実施と、将来に向けて持続可能な取組とするための調査研究に努めていただきたい。

イベント事業評価表

整理番号 H28 - 22

イベントの名称	スポーツレクリエーション祭				担当課	教育こども	部	実施時期	3	月	事業開始年度	平成8年度
						生涯学習	課				事業終了期限	なし
予算上の分類費目	一般	会計	款	教育費	項	社会教育費	目	スポーツ推進費	事業名	スポーツ振興事業		

〔事業の目的とその実現のための具体的な手段のプロセス・実績をはかるための指標〕 (平成27年度)

イベント実施の趣旨、目的、背景、町が行う必要性													
①趣旨、目的：町民だれもが、生涯それぞれの時期において、体力や年齢に応じて、いつでも、どこでもスポーツに親しむことができるような「生涯スポーツのまちづくり」の実現をめざす事業の一環として、スポーツレクリエーション祭を開催する。													
②対象者：町内在住、在勤、在学の方													
③背景：平成8年に第1回が開催され、平成27年で第20回となる。主催：町民スポーツ実行委員会、後援：町・教育委員会の形式で開催されている。													
④町が行う必要性：町が事務局として、実行委員会に補助金を支出し、事業主体は実行委員会が行っているイベントであるが、現在も本事業を実施するためには、町の関与が一定必要である。													
イベントの具体的な内容													
参加種目 町立体育館（第1体育室・第2体育室・第3体育室）：10種目10団体、第三小学校グラウンド：4種目4団体、東大寺公園テニスコート：1種目1団体 参加人数 522人（平成27年度実績値）													
イベントに求める成果 （どのような状態にしたいのか）				評価指標				目標		参加者数が大幅に増加しており、事業の継続により認知されてきている。			
スポーツレクリエーション祭を実施することで、テーマである町民相互の親睦と健康増進のための機会を提供する。なお、町民スポーツ祭は自治会対抗という意味合いもあることから、引き続き自治会の参加を促していくもの。				イベント参加人数 （参加団体数/一般参加人数）				実績		H27 522人			
								達成状況		平成26年度参加人数：366人（町立体育館201人、第三小学校グラウンド81人、東大寺公園テニスコート84人） 平成27年度参加人数：522人（町立体育館327人、第三小学校グラウンド150人、東大寺公園テニスコート45人）			
実施主体等				実施形態 ※主催・共催・実行委員会・その他				具体的な役割					
町民スポーツ実行委員会				主催：町民スポーツ実行委員会 後援：島本町、島本町教育委員会				実行委員会：企画、運営 教育委員会：事務局事務、施設管理等、実行委員会の補助					
イベントの一般参加者数				522人		(A)町実施（負担）経費 ※人件費を除く		595,000円		内団体への補助金		595,000円	
経費内訳				実行委員会補助金 3,100千円のうちスポーツレクリエーション祭595千円（これに参加費50千円を加えた645千円が当該事業費の予算額となる。）						内委託料		円	
業務委託の内容 ※誰にどのような業務を委託しているか													
職員が事務に要した時間		当日の運営 （前日準備、後日片付け含）		事務		小計		時間当たりの単価		人件費		合計(A+B)	
①正職員		3人 14時間		1人 6時間		4人 20時間		3,648円		72,960円		667,960円	
②臨時職員		人 時間		人 時間		0人 0時間		890円		0円			
③その他		人 時間		人 時間		0人 0時間		円		0円			
合計		3人 14時間		1人 6時間		4人 20時間				(B) 72,960円			
当日の運営に参加する職員等の主な業務				イベント運営全般									
住民満足度				アンケートを回収し、新規種目の追加変更などに取り組んでいる。						住民満足度を把握していない理由 ※左記で「無」の場合			

評価項目		視点	評価(1～3の3段階)		評価理由(必須)
妥当性	町の関与の妥当性	役割分担や住民協働の観点から、町の関与の必要性が認められ、その程度が妥当か	①	妥当	実行委員会形式のため、町職員の関与が事務局事務、施設管理等、実行委員の補助等明確に分かれている。
			2	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	対象者の妥当性	目的に対する対象者の範囲は適切か 対象者を限定もしくは拡大する必要はないか	①	妥当	町内在住、在勤、在学のこどもから高齢者までを参加対象にしている。子どもの参加種目が多く、高齢者の参加種目について考える必要もある。
			2	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	手段・成果の妥当性	手段や成果が目的に沿ったものか(目的とかい離していないか)	①	妥当	スポーツレクリエーション祭は「生涯スポーツのまちづくり」の実現をめざす事業の一環としての目的は達成していると考ええる。
			2	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
有効性	社会環境への適合性	社会経済情勢や時代のニーズの変化に適應しているか 機を捉えて事業の見直しが行われているか	1	妥当	平成26年度327人から平成27年度522人と参加人数が著しく増加しているが、事業のマンネリ化にならずアンケート結果を反映させるとともに、種目の変更追加も考え、さらに事業の周知を実施していく。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	住民ニーズ	住民ニーズに合致したサービスの提供が行われているか	1	妥当	現在、町立体育館・第三小学校グラウンド・東大寺公園テニスコートで開催されているが、開催場所を集約化することも含めて考えていく。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	成果向上の余地	目標達成に向けた成果が上がっているか 更に成果を向上させる余地があるか	1	妥当	平成26年度327人から平成27年度522人と参加人数が著しく増加しているが、種目の変更追加や会場の変更追加も考え、さらに事業の周知を実施していく。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
効率性	活動・手段	現状よりも効率的な活動や手段がないか 他のイベントと統合する余地がないか 外部化等の他の手法についても比較検討しているか	①	妥当	春季は他イベントも少なく、現状の開催方式では開催場所や対象者内容も異なり他のイベントと統合することは難しい。外部化についても実行委員会形式で一定の成果を上げていることから必要ないと考ええる。
			2	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	
	コスト削減の余地	現状の活動や手段で、現状の成果を維持しながら、事業費や人件費の削減を図る余地がないか	1	妥当	事業費の削減等については、参加費100円で全種目参加できるということで、参加人数も大幅に増え歳入も増加している。その中で、事業費の削減についても見直し等も考え実施していくもの。
			②	概ね妥当	
			3	改善の余地がある	

[担当課が考える事業の課題と改善案]

事業の 実施課題 ↓ 課題の 解決改善案	・スポーツレクリエーション祭は町立体育館・第三小学校グラウンド・東大寺公園テニスコートで開催されているが、開催場所を集約化することも含めて考えていく必要があると考える。
	・第三小学校グラウンドが耐震工事等で使用できなくなるため、開催場所の集約化を含めて場所の変更を考える。

[今後の方向性についての判断]

担当課 評価	☐ 廃止・休止 ☐ 統合・縮小化 ☐ 効率化・要改善 ☒ 現状維持 ☐ 重点・拡大 (理由) スポーツレクリエーション祭は「生涯スポーツのまちづくり」の実現をめざす事業の一環としての目的は達成していると考え。平成26年度327人から平成27年度522人と参加人数が著しく増加していることから、事業を継続していくことで町民への認知度もあがっているものと考えられる。今後は、事業のマンネリ化にならずアンケート結果を反映させるとともに、種目の変更追加も考え、さらに事業の周知と充実を図っていくことが必要と考える。
	☐ 廃止・休止 ☐ 統合・縮小化 ☒ 効率化・要改善 ☐ 現状維持 ☐ 重点・拡大 (理由) 本事業は、第52回国民体育大会「なみはや国体」を契機として、平成8年度に開始された。町民スポーツ祭と同じく、町民スポーツ実行委員会への補助金支出により運営されている。 内容的には、「生涯スポーツのまちづくり」という事業目的に合致した取組であると認められる。一方で、担当課がイベントに求める成果が町民スポーツ祭と同一内容となっており、統合実施などの可能性について検討の余地がある。また、事業目的及び内容の面で、総合型地域スポーツクラブにおける取組とも共通性が認められることから、実施主体のあり方などについても検討の余地があると思われる。 については、将来に向け、実行委員会とも協議しながら効率的な実施手法を検討していただきたい。